

2016（平成28）年度第3四半期 投資家向けIR資料

2017年2月

目次

	<スライド番号>		<スライド番号>
01 2016年度第3四半期 決算概要		03 経営状況：「目指す姿」	
決算概要01	経営ビジョン19
販売電力量04	「目指す姿」実現に向けた中期目標	
発受電電力量05	（経営課題への取り組み）20
(参考) 燃料費と燃料費調整額の		カンパニー制の導入21
期ずれ影響のイメージ(実績)06		
2016年度 業績見通しの概要07		
(参考)2016年度における燃料費と			
燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ09		
02 参考データ(1)：決算・財務関連		04 経営状況： 「目指す姿」実現に向けた具体的な取り組み	
連結収支比較表10	火力発電設備の高効率化22
個別収支比較表11	JERA①：JERAの設立と目指す姿23
連結・個別財政状態の概要14	JERA②：JERAの事業分野24
電気事業営業費用構成の推移（個別）15	電力・ガス市場におけるさらなる販売拡大戦略25
キャッシュフローの推移（連結）16	浜岡原子力発電所：	
資金調達実績の推移および調達計画について17	安全性をより一層高める取り組み26
財務体質の推移・格付け18	(参考) リスク低減の取り組み27
		05 参考データ(2)：経営関連28~44

01

2016年度第3四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2015(平成27)/3Qに続き、2年連続の減収
- 連結・個別とも、経常利益は、2013(平成25)/3Q以来、3年ぶりの減益（2013/3Qは赤字）
- 連結・個別とも、2005(平成17)/3Q以来、11年ぶりの減収減益

【連結】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	18,987	21,264	△2,277	△10.7
営業利益	1,680	2,379	△698	△29.4
経常利益	1,574	2,153	△578	△26.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,516	△102	△6.8

※ 連結対象会社数 2016/3Q 連結子会社 29社(△22社) 持分法適用会社 24社(△17社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,555	19,798	△2,243	△11.3
営業利益	1,553	2,228	△674	△30.3
経常利益	1,435	1,985	△550	△27.7
四半期純利益	1,040	1,415	△375	△26.5

【主要諸元】

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	893	897	△4
原油CIF価格 (\$/b)	44.9	54.6	△9.7
為替レート (円/\$)	106.6	121.7	△15.1
原子力利用率 (%)	—	—	—

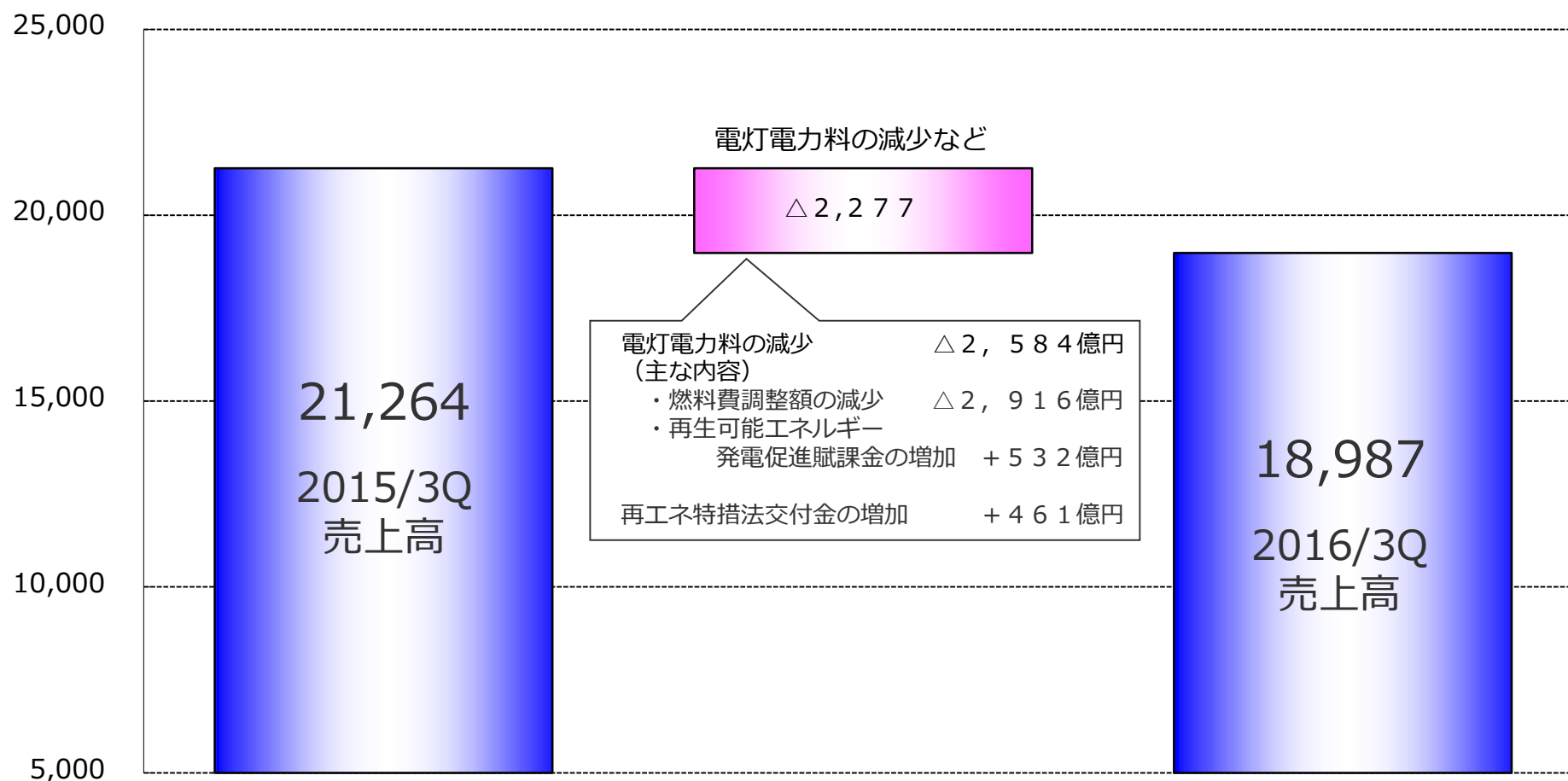
※2016/3Qの原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ **2,277億円減少**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

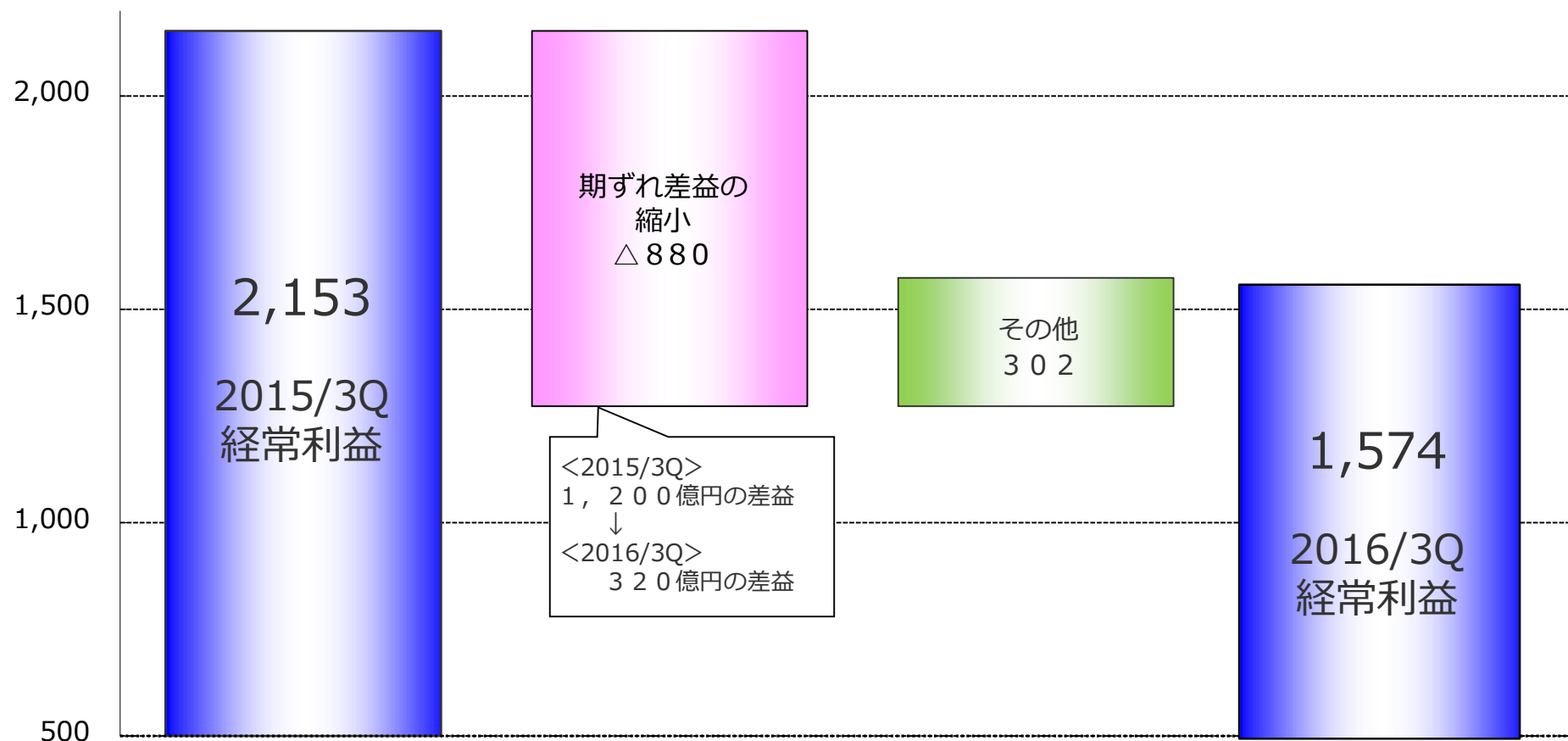


〈連結経常利益〉

- 燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、前年同期に比べ **578億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉

夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増はありましたが、一部お客さまの前年度の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期並みの 893億kWh**

■ 低圧

省エネの影響はありましたが、夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増などから、**前年同期に比べ 1.1%増加し 267億kWh**

■ 高圧・特別高圧

自動車関連や半導体の生産増はありましたが、一部お客さまの前年度の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期に比べ 1.0%減少し、626億kWh**

(億kWh,%)

		2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	267	264	3	1.1
	高圧・特別高圧	626	633	△7	△1.0
	合計	893	897	△4	△0.4

〈発受電電力量〉

- 水力 出水率が前年同期を下回ったことから、**4億kWh減少**
- 融通・他社受電 他社への販売取引量が増加したことなどにより、**13億kWh減少**
- 火力 上記の結果などにより、**19億kWh増加**

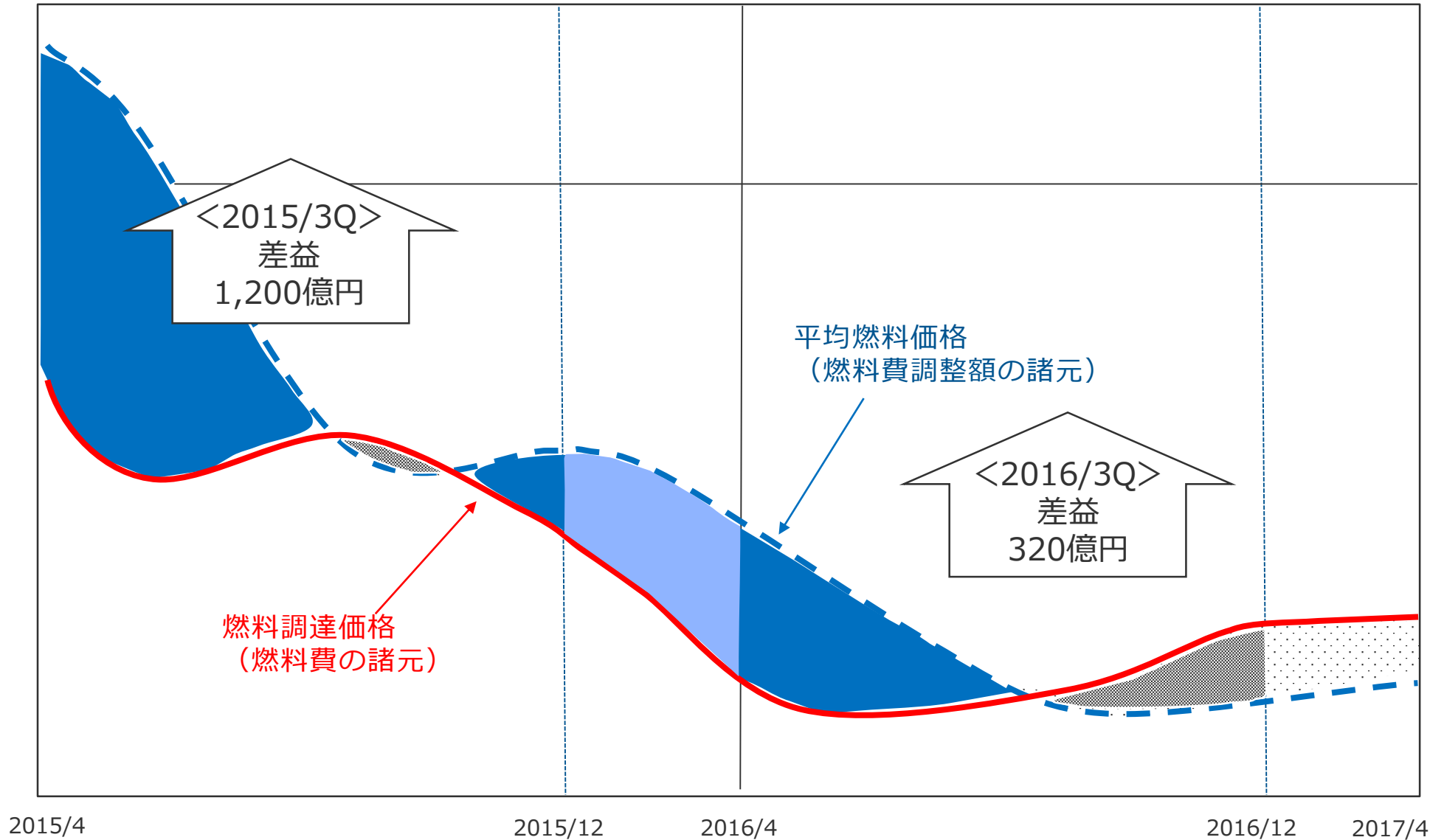
(億kWh,%)

			2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量 (※1)	自社	水力 (出水率)	70 (101.0)	74 (114.4)	△4 (△13.4)	△5.0
		火力	798	779	19	2.4
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	0 (—)	△4.0
		新エネルギー	0	1	△1	△34.9
		融通・他社受電 (※2)	78	91	△13	△14.4
		揚水用	△8	△5	△3	69.6
		合計	936	938	△2	△0.1

※1 自社の発電電力量は、当期より送電端の電力量を記載しており、増減は、前年同期を送電端に組替えたうえで算定しております。

※2 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ(実績)



〈業績見通し〉 2016年10月28日公表の業績予想値から変更なし

- 売上高は、連結決算・個別決算ともに変更なし
- 経常利益は、燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小はあるものの、水力発電量の増加や経営効率化の深掘りなどから、連結決算・個別決算ともに変更なし

【連結】 (連結決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015（平成27）年度に続き、2年連続の減収
 - ・ 経常利益は、2013（平成25）年度以来、3年ぶりの減益（収支悪化）
- (億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,900	25,900	—	—
営業利益	1,450	1,450	—	—
経常利益	1,250	1,250	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,150	—	—

【個別】 (個別決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015年度に続き、2年連続の減収
 - ・ 経常利益は、2013年度以来、3年ぶりの減益（収支悪化）
- (億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,600	23,600	—	—
営業利益	1,250	1,250	—	—
経常利益	1,050	1,050	—	—
当期純利益	750	750	—	—

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	385	385	-	-
高圧・特別高圧	829	829	-	-
合計	1,214	1,214	-	-

(その他の主要諸元)

	今回公表	10/28公表
原油CIF価格 (\$/b)	47程度	47程度
為替レート (円/\$)	109程度	105程度
原子力利用率 (%)	-	-

(主要諸元の変動影響額)

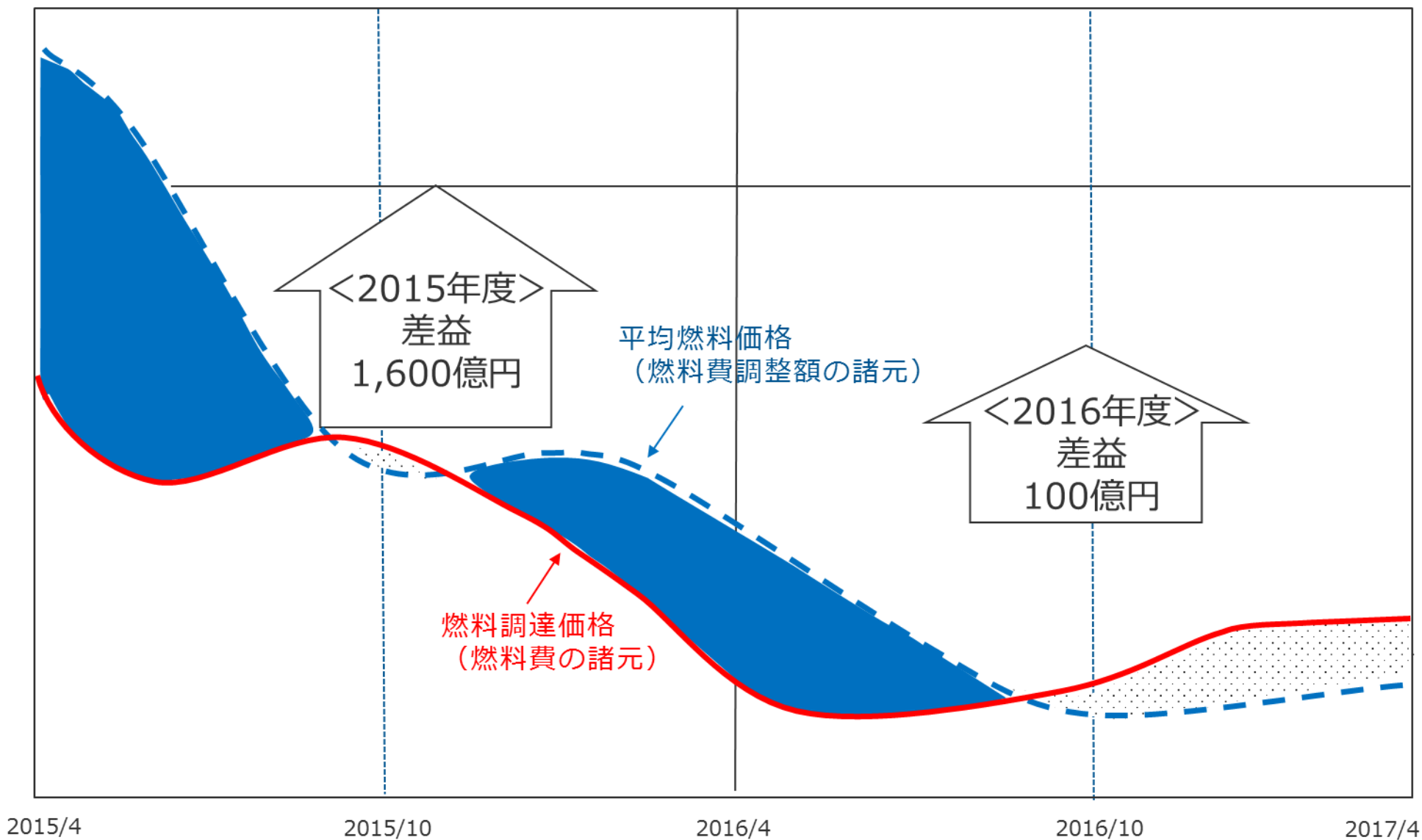
(億円)

	今回公表	10/28公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	80	80	※1,2
為替レート (1円/\$)	45	45	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

参考データ（1）：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A - B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	18,987	21,264	△2,277	△10.7
営業外収益	139	166	△27	△16.3
経常収益	19,126	21,430	△2,304	△10.8
営業費用	17,306	18,885	△1,578	△8.4
営業外費用	244	392	△147	△37.6
経常費用	17,551	19,277	△1,725	△9.0
(営業利益)	(1,680)	(2,379)	(△698)	(△29.4)
経常利益	1,574	2,153	△578	△26.9
濁水準備金	△1	93	△95	—
特別利益 (※)	302	108	194	180.2
法人税等	451	630	△178	△28.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20	△7	△34.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,516	△102	△6.8

※2016/3Q : 持分変動利益 2015/3Q : 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	14,880	17,465	△2,584	△14.8	燃料費調整額の減少 △2,916 再生可能エネルギー 発電促進賦課金の増加 +532
販売電力料・ 託送収益等 (※)	570	470	100	21.3	
再エネ特措法交付金	1,567	1,106	461	41.7	再生可能エネルギーの買取増加
その他収益	187	186	0	0.4	
電気事業営業収益	17,206	19,228	△2,021	△10.5	
附帯事業営業収益	348	569	△221	△38.9	ガス供給事業の減少
営業収益 (売上高)	17,555	19,798	△2,243	△11.3	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,312	1,340	△27	△2.0	燃料価格の低下 再生可能エネルギーの買取増加
燃料費	4,165	6,177	△2,011	△32.6	
原子力バックエンド費用(※1)	101	111	△9	△8.8	
購入電力料・託送料等(※2)	2,712	2,476	236	9.6	
修繕費	1,369	1,400	△31	△2.2	
減価償却費	1,706	1,801	△94	△5.3	
公租公課	921	936	△14	△1.6	
再エネ特措法納付金	1,695	1,162	532	45.8	
その他費用	1,730	1,666	63	3.8	
電気事業営業費用	15,716	17,072	△1,356	△7.9	ガス供給事業の減少
附帯事業営業費用	285	497	△212	△42.7	
営業費用計	16,001	17,569	△1,568	△8.9	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
営業利益	1,553	2,228	△674	△30.3	(電気事業 △665 附帯事業 △9)
営業外収益	113	100	12	12.3	
営業外費用	231	343	△112	△32.6	
経常収益	17,668	19,899	△2,231	△11.2	
経常費用	16,232	17,913	△1,680	△9.4	
経常利益	1,435	1,985	△550	△27.7	
湯水準備金	△1	93	△95	—	
特別利益	—	108	△108	—	2015/3Q : 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額
法人税等	397	584	△187	△32.1	
四半期純利益	1,040	1,415	△375	△26.5	

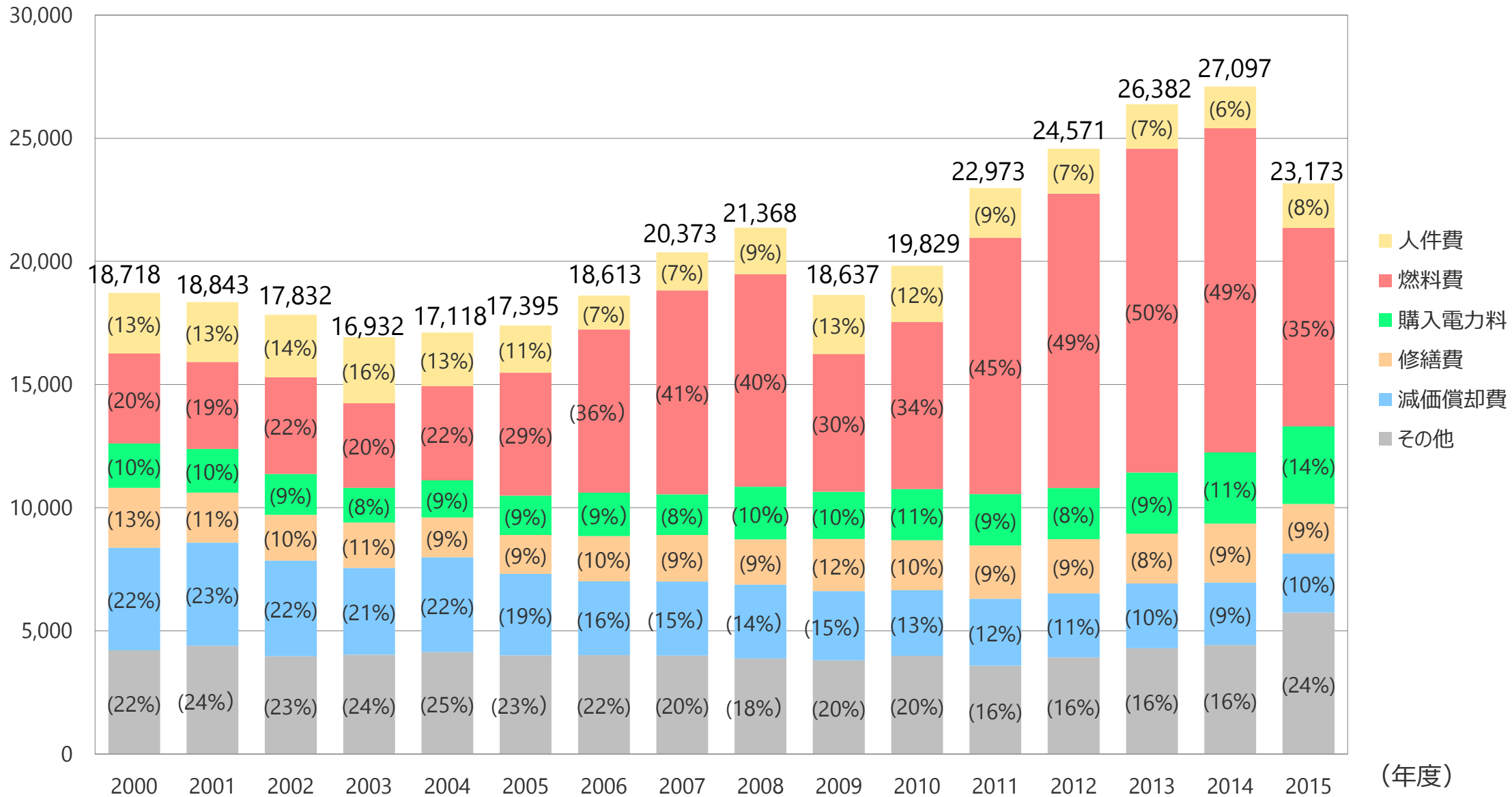
(億円未満切り捨て) (億円)

	2016/12末 (A)	2016/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	53,222	55,389	△2,167
	(48,852)	(50,655)	(△1,803)
負債	35,857	39,018	△3,161
	(34,308)	(36,973)	(△2,664)
純資産	17,365	16,371	993
	(14,543)	(13,682)	(861)
自己資本比率(%)	31.9	28.9	3.0
	(29.8)	(27.0)	(2.8)
有利子負債残高	26,049	26,254	△205
	(25,904)	(26,298)	(△393)

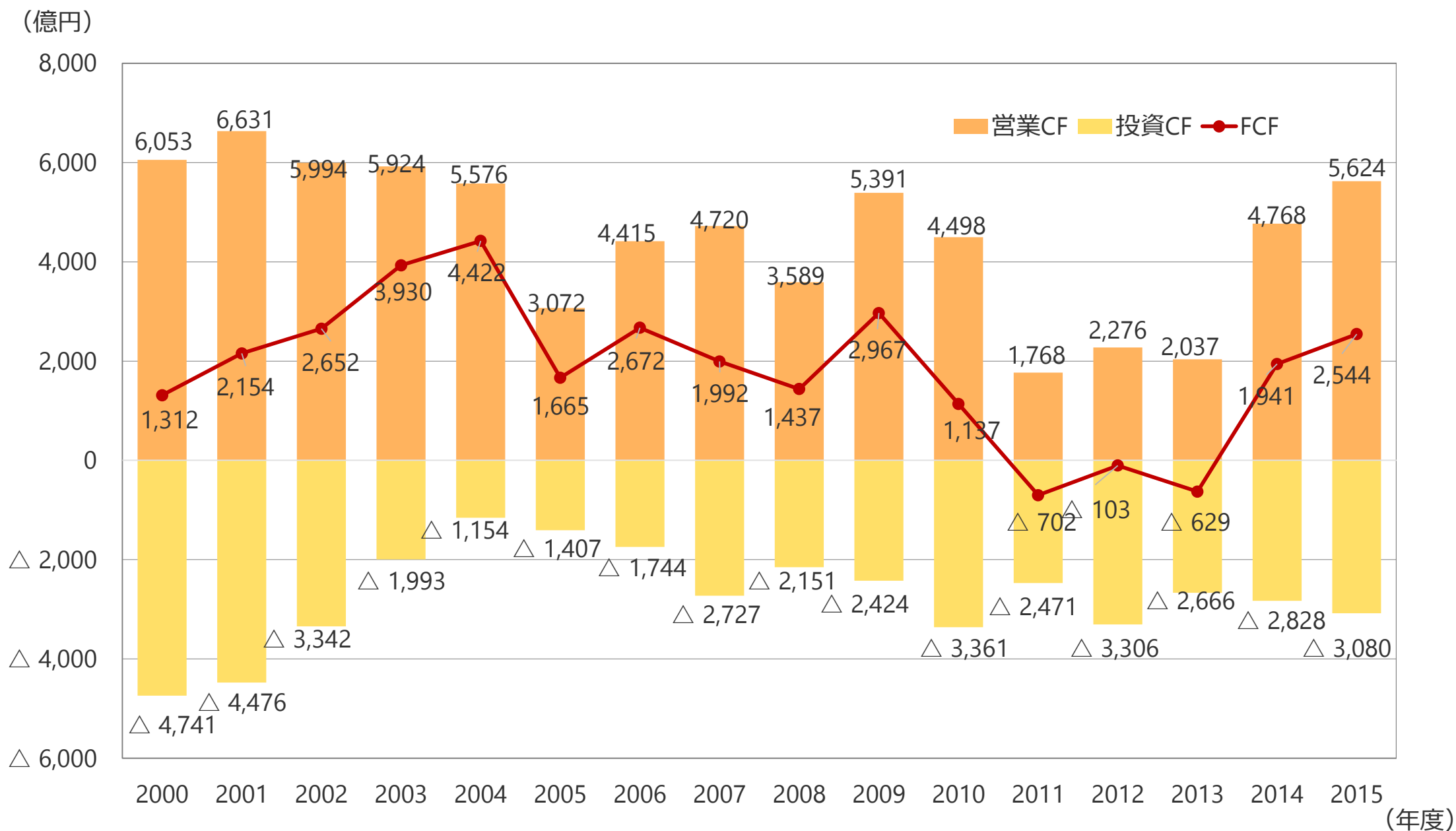
()内は個別値

15 | 電気事業営業費用構成の推移(個別)

(億円)

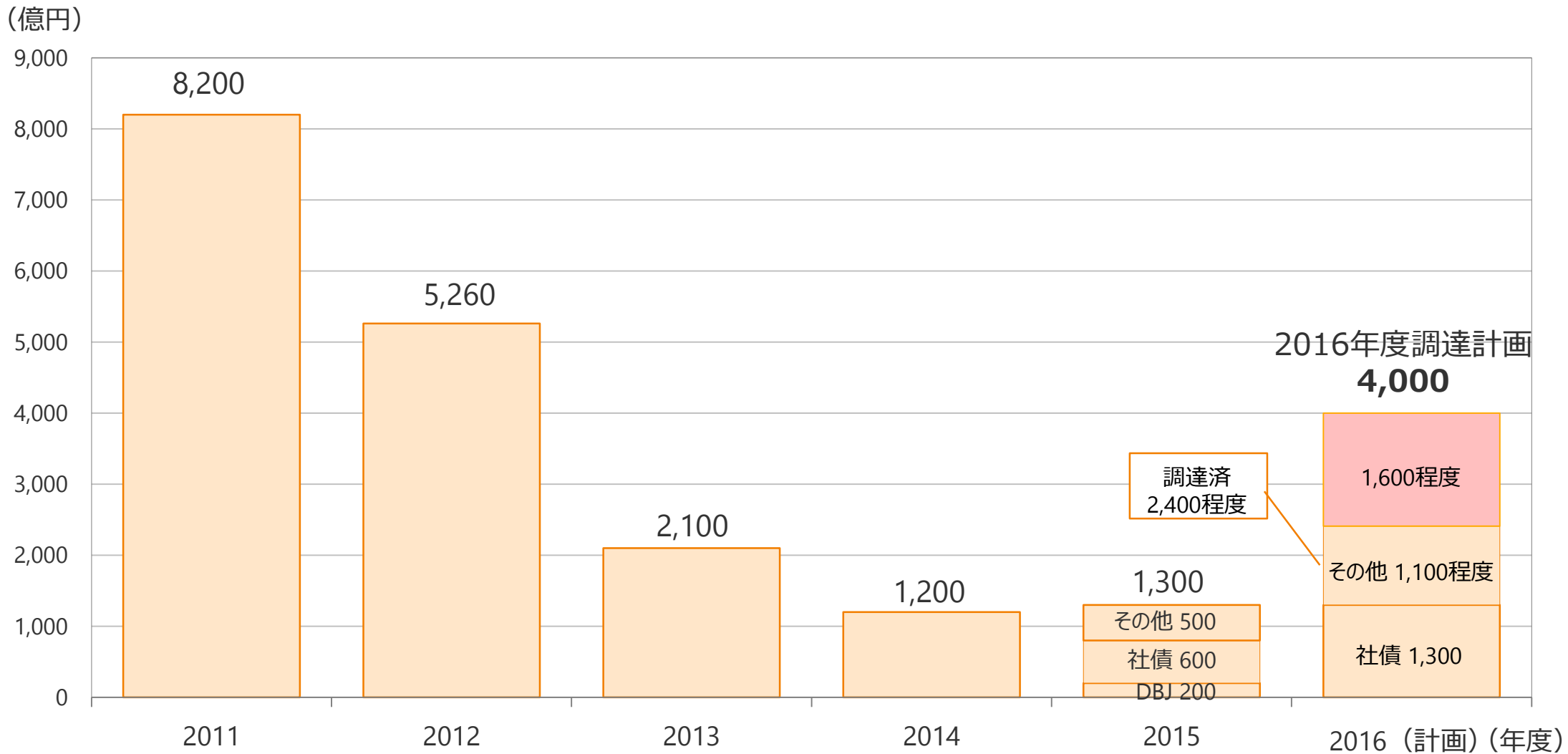


16 | キャッシュフローの推移(連結)

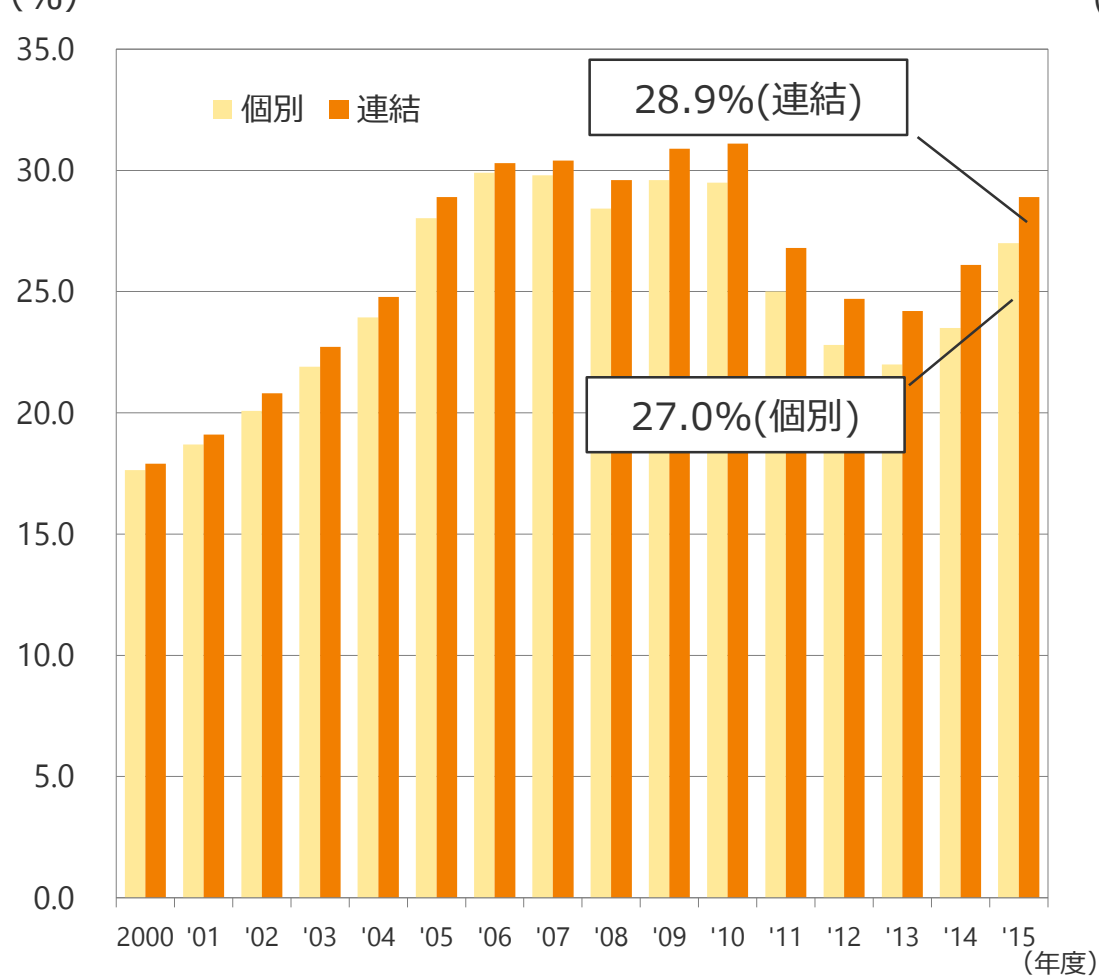


17 | 資金調達実績の推移および調達計画について

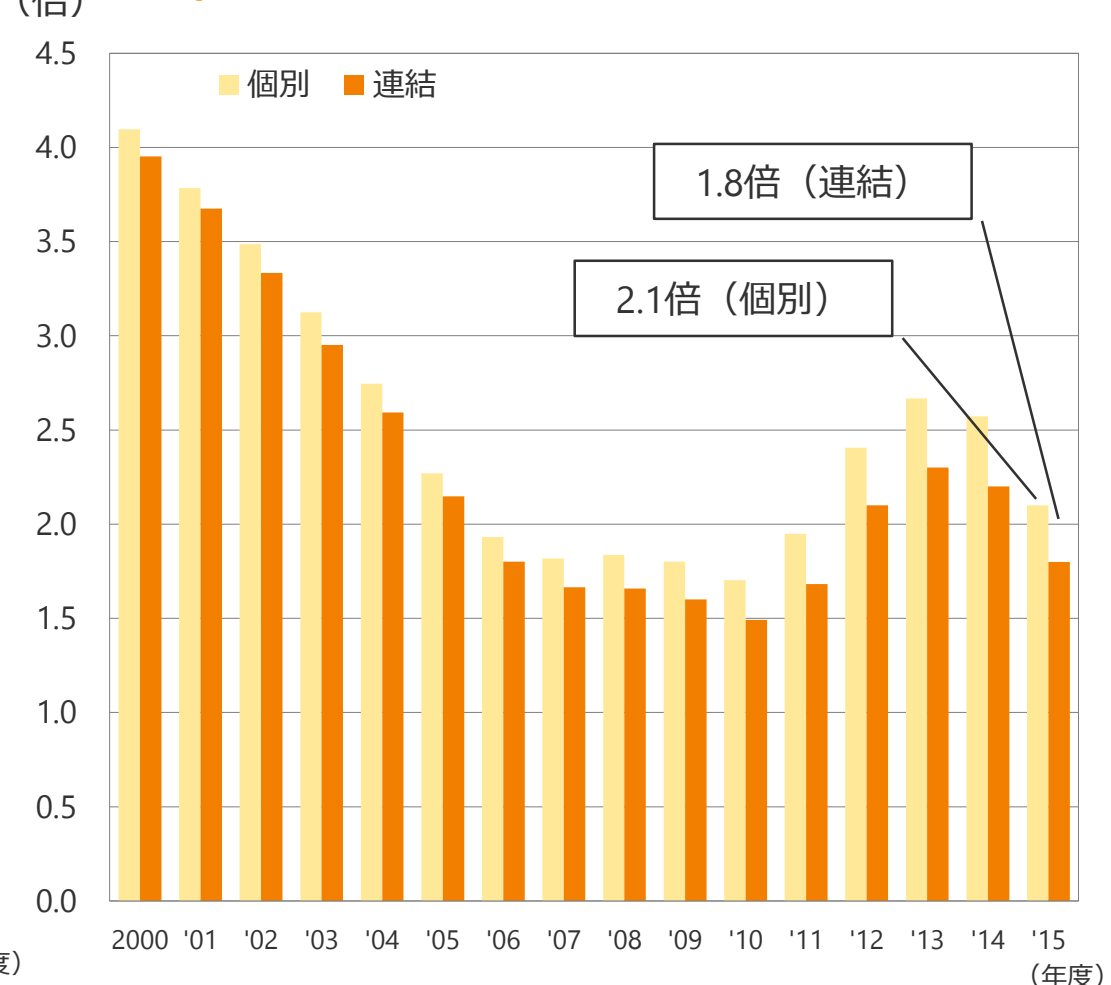
- 浜岡原子力発電所停止後3カ年で1兆5,000億円程度の長期資金を調達
- 2015年度は、1,300億円の長期資金を調達
- 2016年度の長期資金の調達計画は、4,000億円程度



【自己資本比率】



【D/Eレシオ】



【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

03

経営状況：「目指す姿」

「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

中部電力グループは、事業環境の急激な変化を踏まえ、お客さまに選んでいただける企業を目指し、一層邁進していきます。

中部電力グループの「目指す姿」

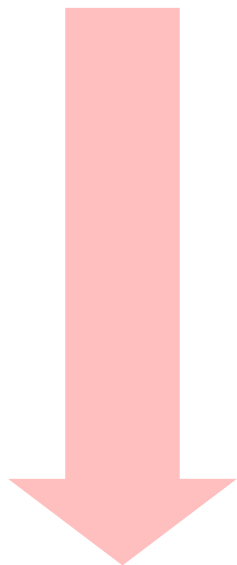
期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

新たな具体方針

- 地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けします。
- お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求し、他社に先駆けて 新しい魅力的な商品・サービスを創出します。
- 培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、国内外で事業領域を拡大、新たな価値を創出します。
- 国内外の競合他社を上まわる トップレベルの技術力、サービス力、マネジメント力を磨いていきます。

従来の枠にとどまらない「**新たなビジネスモデルの構築**」を通じ、
お客さま、社会に提供する価値の最大化に努め、持続的な成長を達成していきます。

中部電力グループ 「目指す姿」	期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、 『 一歩先を行く総合エネルギー企業グループ 』を 目指します。
--------------------	--



「目指す姿」実現に向け、至近年において特に力を入れて取り組む施策である
「4つの重点的な取り組み」

浜岡原子力発電所の安全性を
より一層高める取り組み

成長の加速に向けた取り組み

新たな時代の
安定供給に向けた取り組み

環境変化に即応できる
事業体制の構築に向けた取り組み

「目指す姿」実現に向けて、中期的に目指す定量目標

中部電力グループ 中期目標	2018年度までに 「連結経常利益1,500億円以上」 を実現できる企業グループを目指します。
------------------	---

- 2016年4月より事業変化に迅速かつ柔軟に対応できるようにすることを目指し、「発電カンパニー」「電力ネットワークカンパニー」「販売カンパニー」を設置。
- カンパニー社長を置き、業務執行権限の委譲等を行うことで、各カンパニーによる自律的な業務運営を行う。
- これにより、事業環境の変化に対応した新しいビジネスモデルをいち早く構築し、新たな価値創出につなげ、激化する競争を勝ち抜いていく。

発電カンパニー (既存火力事業・再エネ事業)

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求し、グローバル市場を勝ち抜く

- お客さまに、国際競争力のあるエネルギーの安定的な供給
- 中部エリア外の電源・ガス源確保を通じた事業拡大
- 再生可能エネルギーの活用拡大

電力ネットワークカンパニー (送配電事業)

優れた電力ネットワークサービスの提供を通じ、お客さまの信頼、期待に応え、地域の発展を支える

- 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け
- 高度な電力ネットワークサービスの実現
- 効率的なエネルギー利用への貢献と新たなエネルギービジネスの展開

販売カンパニー (電力小売事業・ガス小売事業)

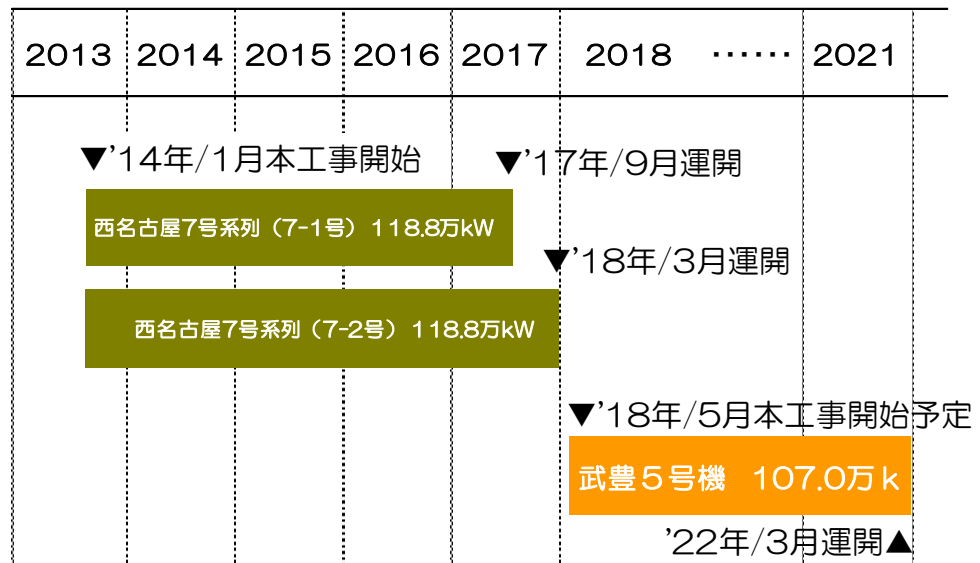
ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの提供を通じ、お客さまに選ばれ続ける

- お客さまにより一層「ご満足」いただける最良のサービスの提供
- 他社に先駆けた新しい取り組みへの挑戦

04

経営状況：「目指す姿」実現に向けた 具体的な取り組み

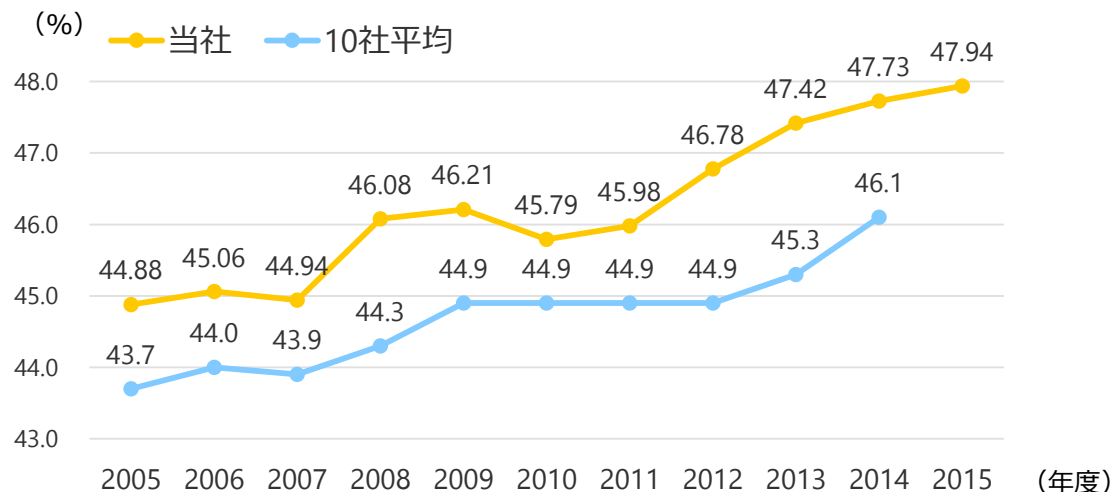
【火力発電設備の開発】



【火力発電設備の開発計画の概要】

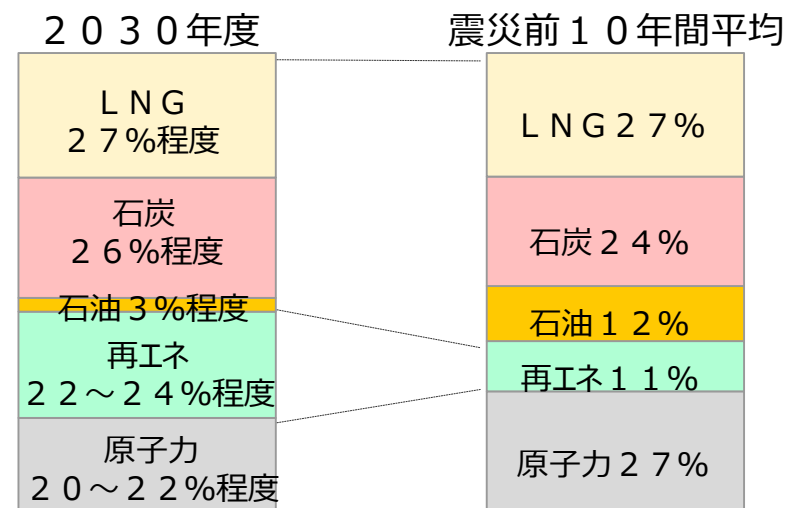
	西名古屋火力発電所 7号系列	武豊火力発電所 5号機
出力	237.6万kW	107.0万kW
営業運転開始	7-1号:2017年9月 (予定) 7-2号:2018年3月 (予定)	2022年3月(予定)
熱効率 (低位発熱量基準)	62%程度	46%

【火力発電所の総合熱効率の推移 (低位発熱量基準)】



※ 電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会統計委員会)による値

(参考) 国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成



※ (出典)「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

- 当社は、東京電力（株）と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンス」を実施する新会社として、「(株)JERA」を2015年4月30日に設立。（出資比率：当社50%、東京電力50%）

包括的アライアンスの進捗状況

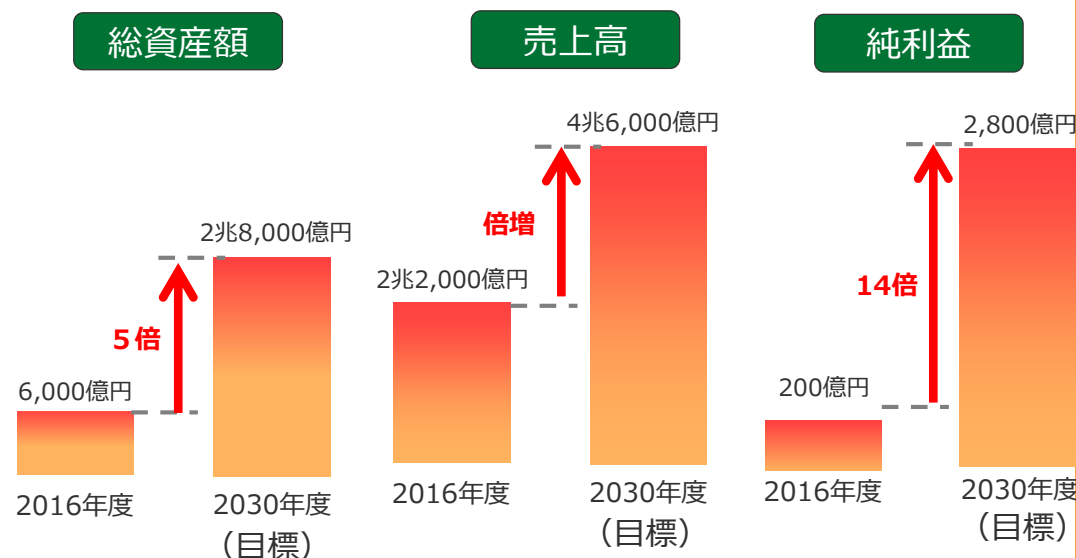


JERAの目指す姿 ※既存火力発電事業は含まない

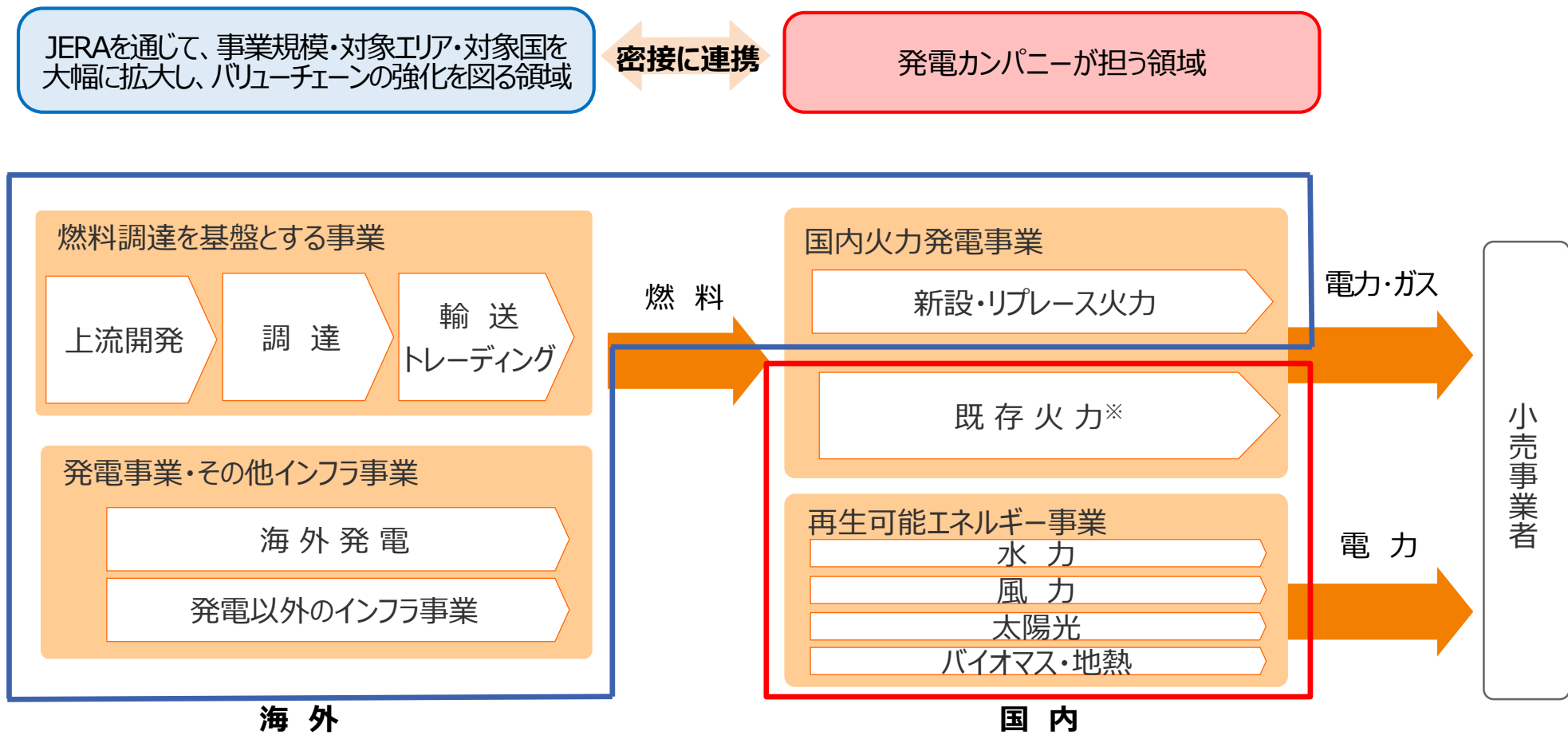
世界最大級の調達規模やトレーディングを活用して、最適なポートフォリオを形成し、今後の事業環境の変化にも柔軟に対応できる燃料調達を実現

両社の知見・技術を結集させて、火力発電所の新設・リプレースを推進し、競争力の向上と地球温暖化問題への対応を両立

海外で発電やエネルギーインフラ事業を展開することで、新興国の経済成長と環境負荷の低減を支えるとともに、新たな収益源を獲得



- 発電分野においては、東京電力と共同で設立したJERAを通じて事業規模・対象エリア・対象国の拡大を図り、バリューチェーンの強化を進めることで、国際的に競争力のあるエネルギー供給と、企業価値の向上を実現していく。
- 同時に、当社グループの保有する高い技術力・ノウハウを活用し、一層オペレーションを高度化することにより、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けしていく。



*既存火力発電事業関連資産に関するJERAへの統合については、JERAの事業成果等を確認した上で2017年春頃に判断(目標)

- 電力・ガスの小売全面自由化を受け、「当社の電気をお使いいただいているお客さまへの新たなサービス」、「首都圏エリアでの事業拡大」、「家庭用等へのガス販売参入（ガス&パワー）」を販売戦略の3本の柱として展開。これにより、中部エリア内での供給者変更リスク最小化（お客さま維持）と新たな収益源の創出を目指す。
- 「商材・サービスと販売エリアの拡大」および「訴求価値の創造」を通じて、ガス&パワーを中心とした「総合エネルギーサービス」のリーディングカンパニーへ成長する。

【お客さまにより一層「ご満足」いただくための取り組み（=お客さま維持）】

<当社の電気をお使いいただいているお客さまへの新たなサービス>

- 「新しい価値」、「地域」、「お役立ち」を中心に、お客さまのニーズに合わせた付加価値の高い新たな料金メニューの提供

【事業領域の拡大に向けた新たな取り組み（=収益源創出）】

<首都圏での事業拡大>

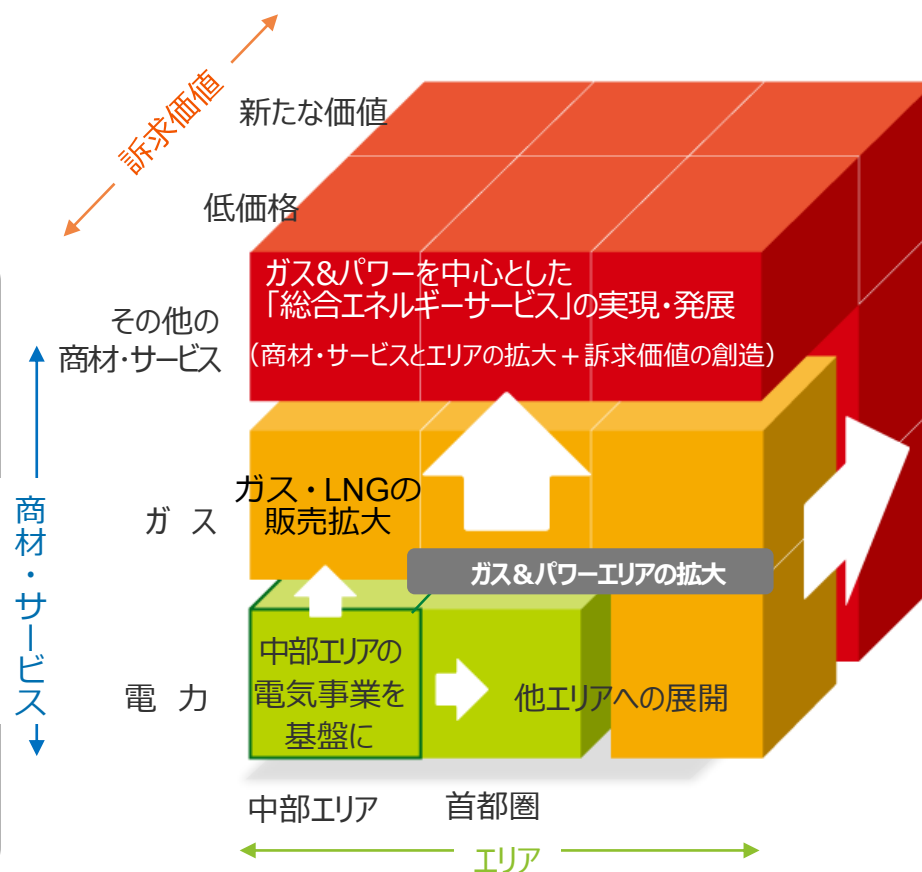
- 競争力のある電源の安定的な調達や、新たなお客さまとの接点の積極的な開拓を通じ、首都圏を中心に電力販売の拡大。

- ➡ ○早期に、一般家庭**10万件**の獲得
- 2030年時点の販売目標 **200億kWh**

<家庭用等へのガス販売参入（ガス&パワー）>

- 競争力のあるJERAのLNGを積極的に活用することなどを通じて、ガス市場において、中部地域での大幅なシェア獲得と、関東地域を中心とした中部地域以外でのシェア拡大を目指す。

- ➡ ○2021年度末までに、東邦ガスエリアで一般家庭など向けに**20万件**の獲得
- 2030年時点の販売目標 **300万t**



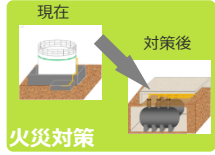
■ 現在、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けており、早期に適合性を確認いただけるよう全社一丸となり対応していく。今後も、新規制基準を踏まえた設備対策を着実に進めるとともに、原子力災害対策の充実にに向けた取り組みを継続していく。

地震等への対策



地震対策

配管類サポート工事



火災対策

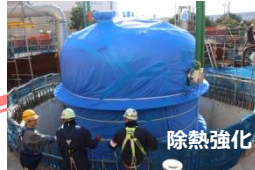
軽油タンク地下化

重大事故への対策



電源強化

緊急時ガスタービン発電機（建屋）



除熱強化

③ 発電所外系統電源（受電機能強化）

フィルタベント設備

③ 注水ポンプ車・電源車・ブルドーザなど重機等

① 排気筒（耐震強化）

水源タンク

② 防波壁

② 溢水防止壁

砂丘堤防

取水塔

取水槽

海水取水設備

③ フィルタベント設備

③ 緊急時海水取水設備

凡例

- ①：地震等への対策
- ②：津波への対策
- ③：重大事故への対策

原子力災害対策充実に 向けた取り組み

現場対応力の強化 （オンサイト対応）

発電機（海拔40m）



衛星電話

資機材配備

防災体制の整備等



防災体制整備

緊急時即応班（取水ポンプ車の操作）

教育・訓練の実施



可搬型設備訓練



総合訓練

地震災害等を想定した訓練

自治体等との連携強化（オフサイト対応）

放射性物質の異常放出等の原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が実施できるよう、国・自治体等との連携を強化

【審査対応、設備対策等のスケジュール】

安全性向上	審査対応	新規制基準への適合性確認審査	▽設置変更許可 ▽工事計画認可	▽工事計画認可申請の審査	▽使用前検査等
	設備対策	主な工事施工終了▽	審査内容を踏まえ一部継続	使用前検査等と連動	
	防災対策	防災対策の整備、手順書の整備、資機材の確保、教育・訓練			
避難計画					県・市町 広域避難計画策定
緊急時対応					緊急時対応取り纏め

【4号機の安全性向上対策の状況】
主な工事は2016年9月に施工終了。（一部の工事については、現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更により、9月以降も継続。）
今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施。

設備対策

津波への対策



敷地内への浸水防止

防波壁 <高さ：海拔22m>



建屋内への浸水防止

建屋大物搬入口（耐圧性・防水性強化）

○4号機 審査会合 実施回数（2017年1月末現在）

・地震・津波等に関する事項 計15回

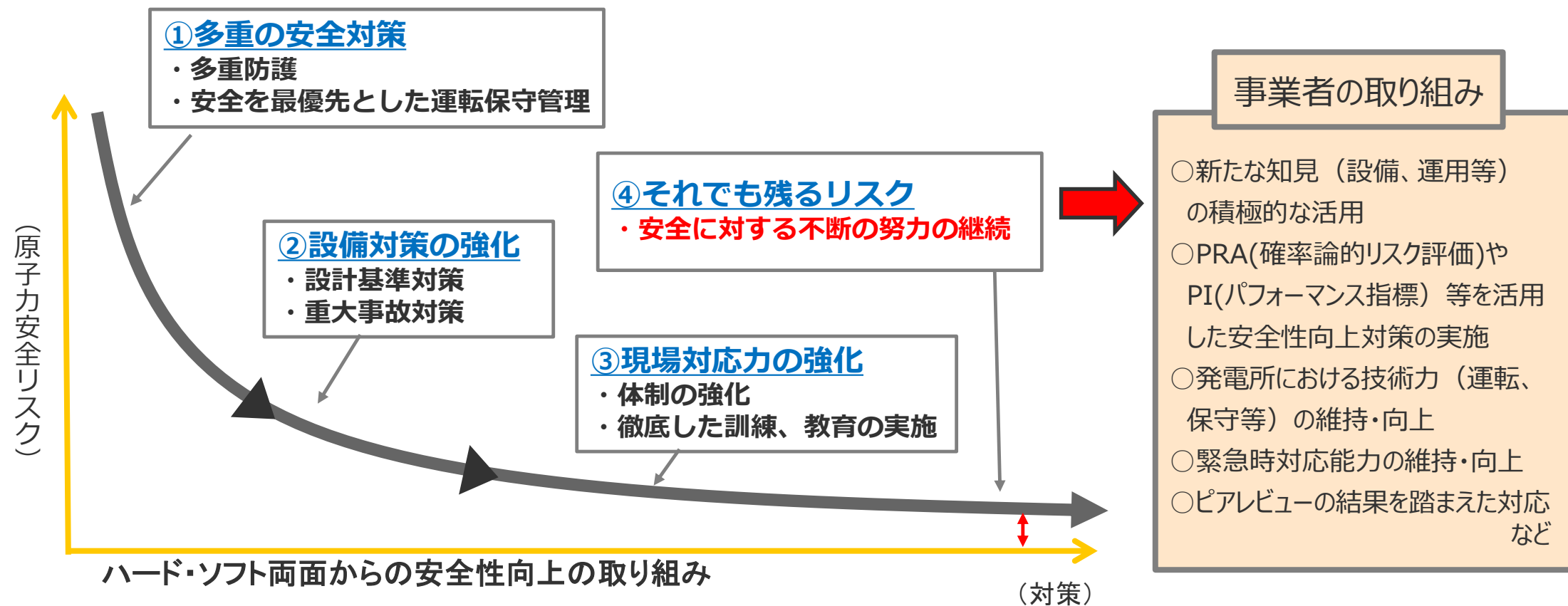
・プラントに関する事項 計57回 ・合同 計2回

○3号機は、2015年6月16日に、新規制基準への適合性審査の申請を実施。

○5号機は、2011年に発生した主復水器細管損傷により海水が混入した設備の復旧計画の検討を進めるとともに、新規制基準への対応について、引き続き、検討中

原子力災害対策への現在の取り組み状況を取り纏め、
経済産業大臣へ提出

- 安全性向上対策や防災対策をおこない、原子力発電に係るリスクを極小化していく。
- 常にリスクを低減させていく不断の努力が必要であり、それは事業者の使命である。



05

参考データ（2）：経営関連

【電力システム改革のスケジュール】

	実施時期	改正電気事業法
【第3段階】 法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保、電気の小売料金の全面自由化	2020年4月を目途に実施	2015年6月17日成立

＜参考＞競争活性化等に向けた市場・ルールの整備（「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」より）

	導入時期	内容
ベースロード電源市場の創設	2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新電力によるベースロード電源へのアクセスを容易にするための市場を創設 ・大手電力会社によるベースロード電源の市場供出を制度化
連系線利用ルールの見直し	2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・現行連系線利用ルールを「先着優先」から市場原理に基づきスポット市場を介して行う間接オークション方式に変更
容量メカニズムの導入	2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に必要な供給力・調整力を確保するための仕組みを導入
非化石価値取引市場の創設	2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小売事業者が非化石価値を調達できる市場を創設

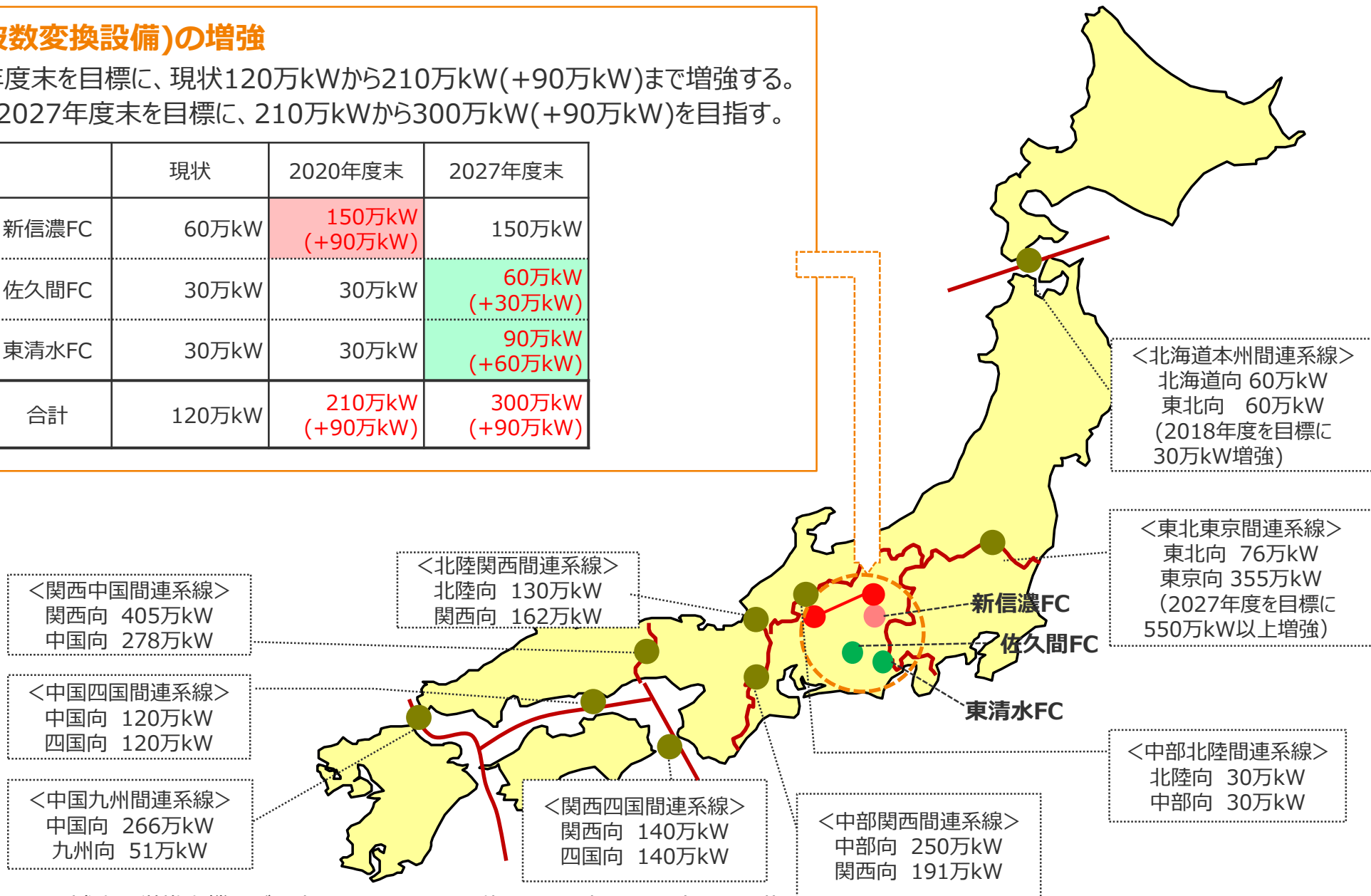
【ガス事業法の改正】

	実施時期	改正ガス事業法
ガス販売の全面自由化	2017年4月1日より実施	2015年6月17日成立
東京ガス、大阪ガス、東邦ガスの3社を対象に「導管」を分離	2022年4月を目途に実施	

■ FC(周波数変換設備)の増強

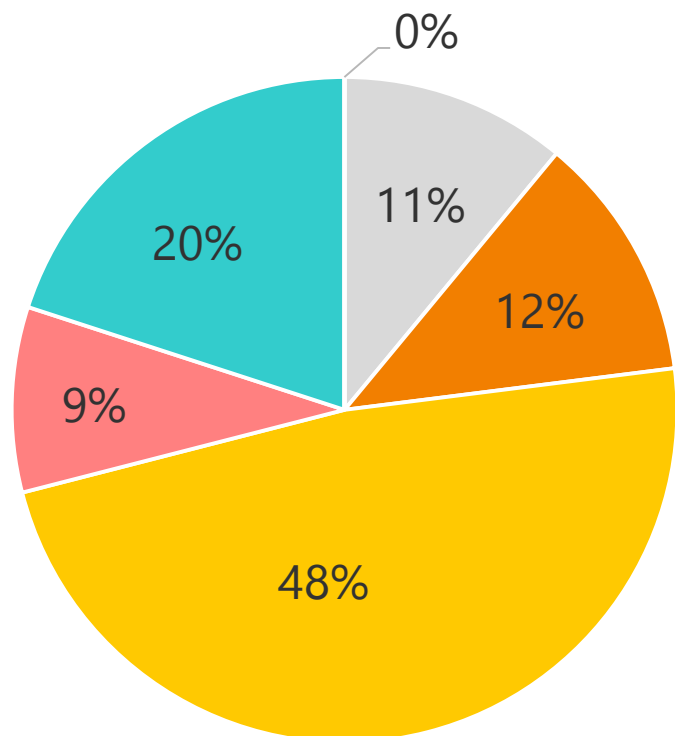
- ・ 2020年度末を目標に、現状120万kWから210万kW(+90万kW)まで増強する。
- ・ さらに、2027年度末を目標に、210万kWから300万kW(+90万kW)を目指す。

	現状	2020年度末	2027年度末
新信濃FC	60万kW	150万kW (+90万kW)	150万kW
佐久間FC	30万kW	30万kW	60万kW (+30万kW)
東清水FC	30万kW	30万kW	90万kW (+60万kW)
合計	120万kW	210万kW (+90万kW)	300万kW (+90万kW)



(注) 電力広域的運営推進機関が公表した2月平日昼間体(8~20時)の運用容量を記載

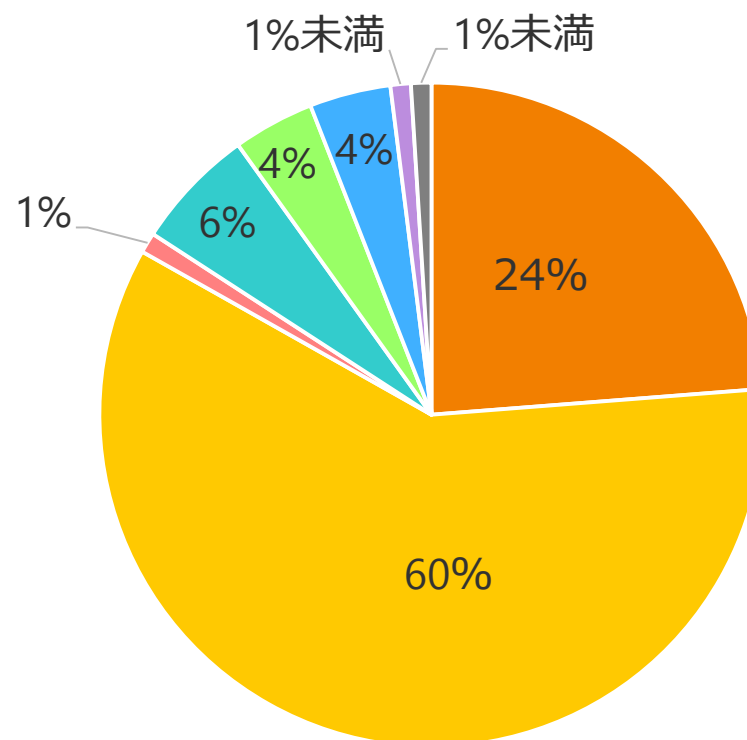
【電源設備の出力構成】



- 原子力
- 石炭
- LNG
- 石油等
- 水力
- 新エネルギー

※他社受電を含む

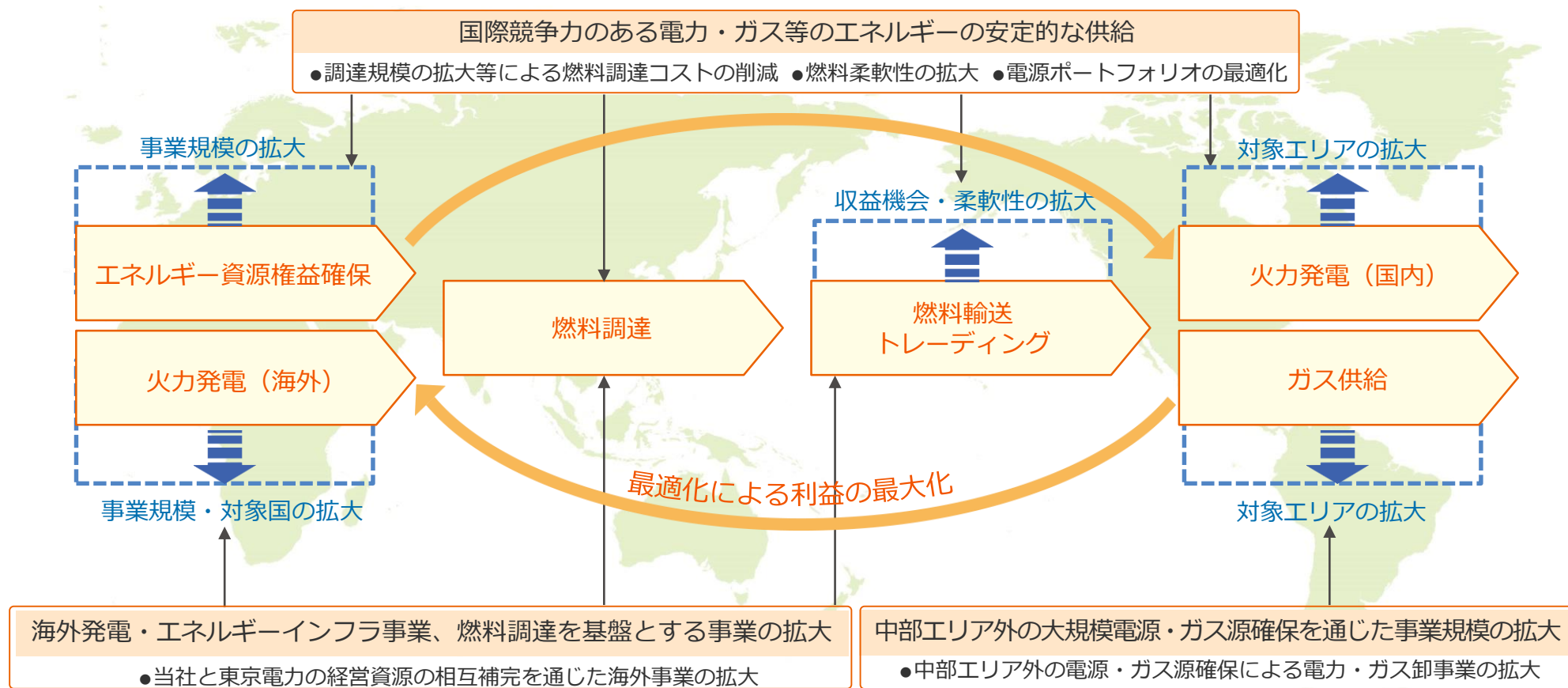
【発電・調達電力量の構成】

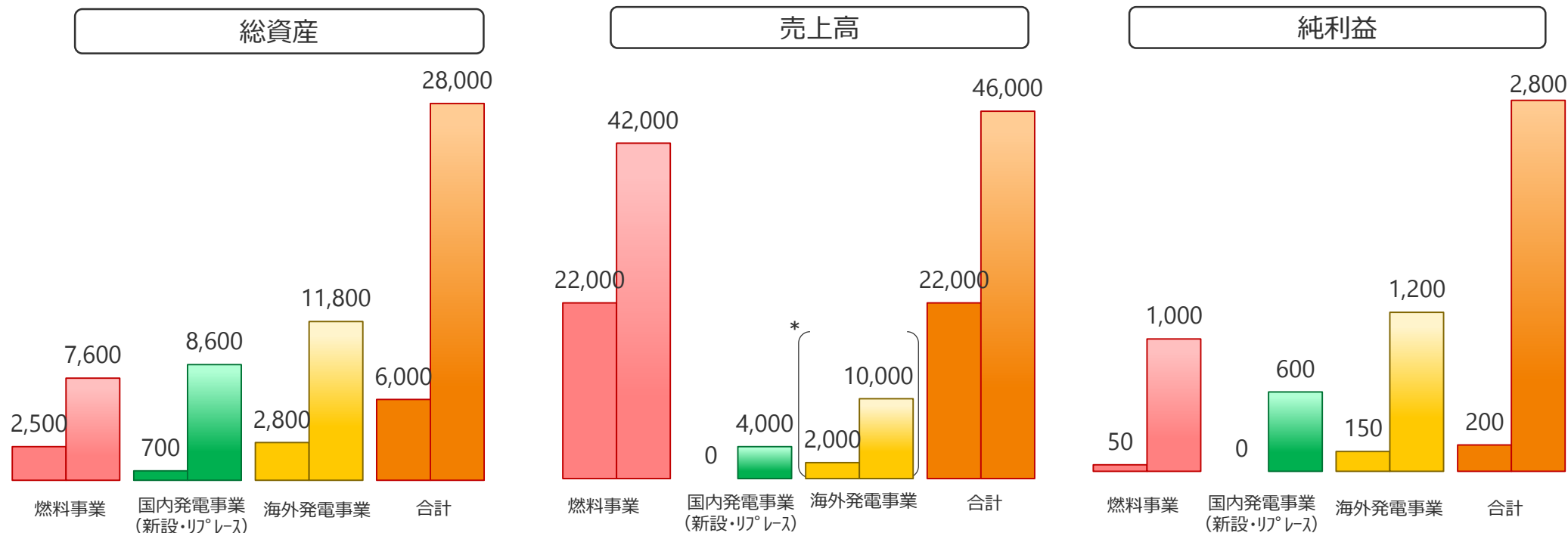


- 石炭
- LNG
- 石油
- 水力(3万kW以上)
- 再生可能エネルギー(水力3万kW以上、FIT電気を除く)
- FIT電気
- 卸電力取引所(※1)
- その他(※2)

※1 日本卸電力取引所 (JEPX)からの調達を表す
 ※2 他社から調達している電気で発電所が特定できないもの

- JERAは、各事業からの投資利益とバリューチェーンの最適化から生じる利益を両輪に、事業を拡大。
 - エネルギー資源の権益確保から調達・輸送・ガス供給・発電（国内外）に至るバリューチェーンを、各事業ごとに区分し、事業領域ごとの投資利益の拡大を目指す。
 - 同時に、運用面においてはバリューチェーン全体の活動を見据え、経営資源の配分やオペレーションの最適化を図ることにより、利益とリスクをコントロールできる体制を構築。競争力のある革新的なサプライヤーとして、国内はもとよりグローバル市場での競争を勝ち抜いていく。

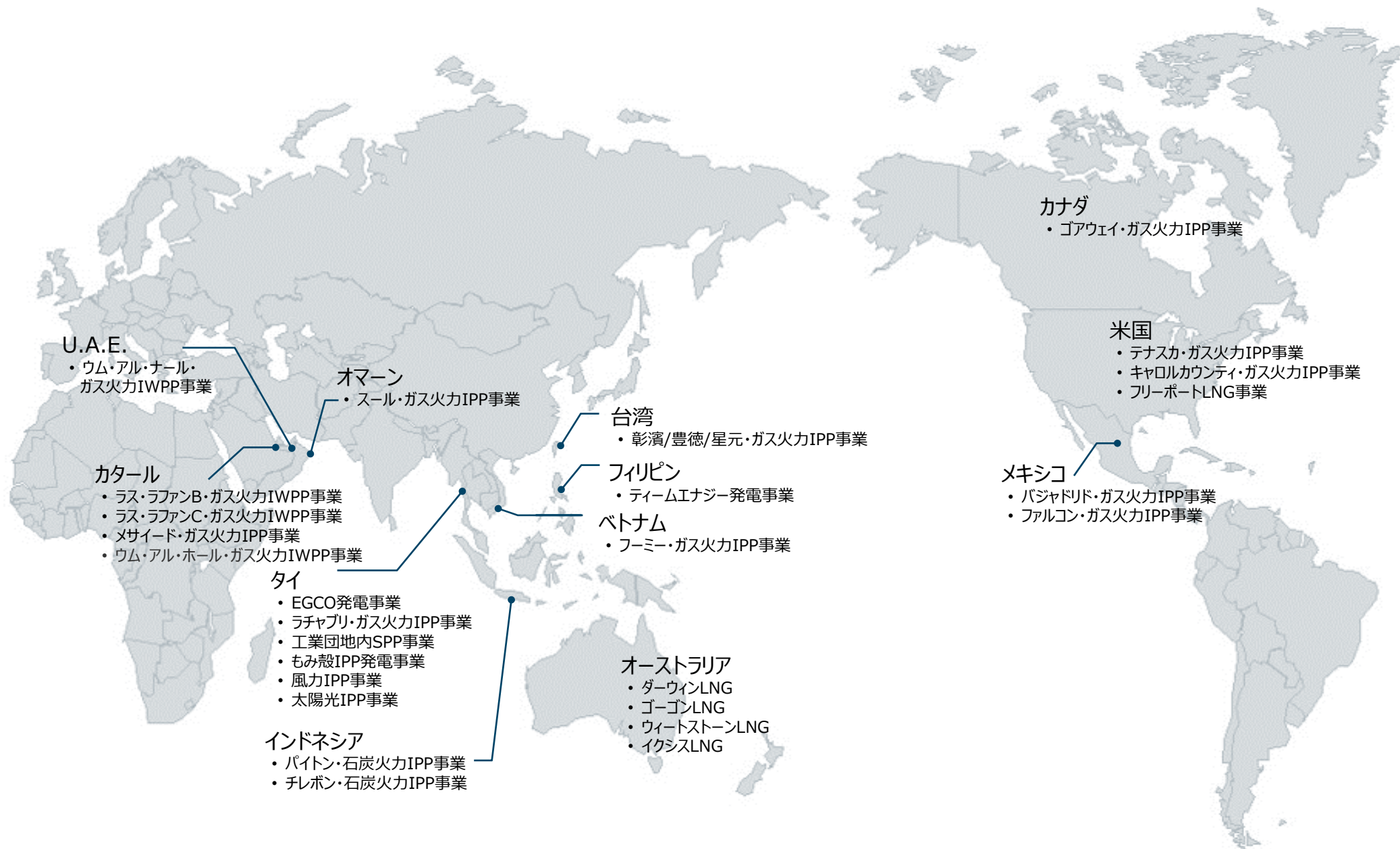


■ 定量的な目標 (左軸:2016年度 右軸:2030年度 単位:億円)


[目標値算出上の前提条件] JCC:155USD/bbl、HH:8.3USD/MMBTU、為替レート:120円/USD

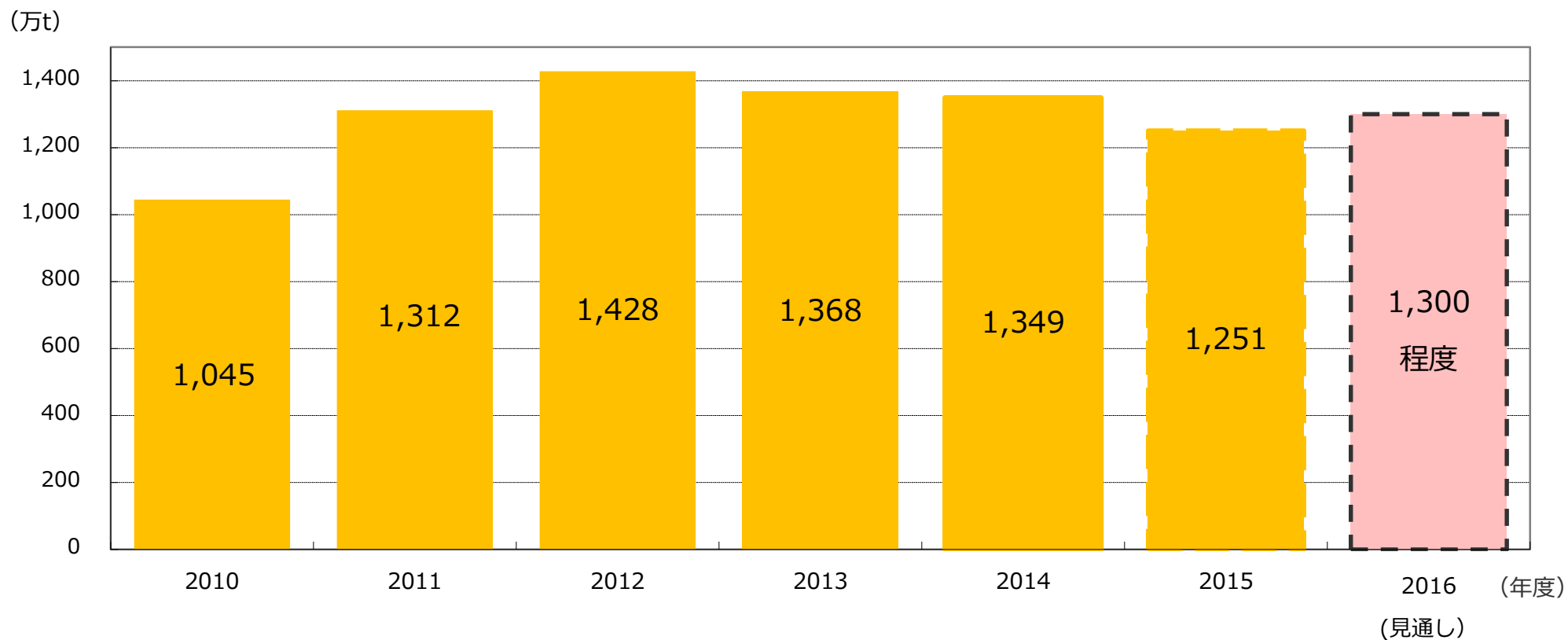
* 関連会社は、会計上は純利益のみ反映されるが、参考として持ち分売上高を記載

		2016年度 (7月承継時点)	2030年度
燃料事業	L N G取扱規模	4,000万 t 程度	3,000~4,000万 t
	石炭取扱規模	2,000万 t 程度	2,000~3,000万 t
	投資案件数	6件	12件程度
	L N G輸送船団	16隻	30隻程度
国内発電事業 (新設・リプレイス)	発電規模	65万kW	1,200万kW程度
海外発電事業	発電規模 (持分出力)	600万kW程度	2,000万kW程度



- 浜岡原子力発電所停止以降、原子力発電量の減少分の多くをLNG火力で代替。
- 2016年度については需要動向により、LNG所要量は変動するが、前年並みの1,300万 t 程度になると見込んでおり、調達を進めている。

(参考) LNGの調達実績について



- <域内> 競合他社に負けない魅力的な商品・サービスを創出し、お客さまのニーズに対し、安全・安定・安価なエネルギーサービスをはじめとして、価格以上の価値あるサービスをお届けすることで、お客さまの期待に応え信頼を獲得。
- <首都圏> 首都圏は、市場規模が大きく、成長性が高い非常に魅力的なマーケットであり、このエリアでの事業拡大を積極的に図り、ご家庭など低圧のお客さまに対して、早期に10万件の獲得を目指す。

【新たな電気料金メニュー】

メニュー名		加エネ [°] イットの 充当 当社が電力で初	特典		モデルにおける メリット※1	
			定額割引 (100or150円/月)	高使用量に 対するメリット		
域内	電灯	ポイントプラン (契約電流10～30A)	○	—	—	△1%相当
		おとくプラン (契約電流40～60A, 契約容量6kVA)	○	○	—	△3%相当
		とくとくプラン (契約容量7kVA～)	○	○	○	△4～△5%相当
	動力	ビジとくプラン	—	—	○	△5～△7%相当
	時間帯別 メニュー※2	スマートライフプラン	○	時間帯ごとの使用状況に応じたメリット		
首都圏	電灯	カテエネプラン (契約容量3kVA～)	○	業界トップクラスの低価格 使用量に限らずメリット発生		△5～△10%相当

※1 域内メニューは当社モデルによる従来メニューからの比較、首都圏メニューは東京電力の従量電灯との比較。いずれも公表時におけるモデルケースで比較。

※2 トヨタホームとの共同開発メニュー「スマートライフプランforスマート・エアーズ」を2017年4月より販売開始。

【暮らしやビジネスに役立つサービスと電気料金がセットになったメニュー】

メニュー名	サービス内容	組み合わせ可能メニュー
暮らしサポートセット	キッチンの水漏れ等、ご家庭のお困りごとをサポートするサービスがセット	ポイントプラン おとくプラン とくとくプラン
集客お手伝いセット	お気軽・お値打ちに広告が配信できるサービスがセット	
会計お手伝いセット	会計業務の効率化が実現するクラウド型会計ソフトがセット	

【パートナー企業】 ○首都圏に顧客基盤を持つパートナー企業を通じ、電力販売を展開。

	電力調達	販売チャネル	概要
家庭用	中部電力	中部電力	当社WEBサイトにおいてカテネエプランを販売。
		EDION	エディオンにご来店のお客さまに対して、カテネエプランを斡旋。
		BIGLOBE	カテエネプランとインターネットサービスをセットにした共同開発メニューを斡旋・販売。
		静岡銀行	主に静岡県東部地域や、神奈川県を中心とした首都圏において静岡銀行の住宅ローンをご利用のお客さまに、共同開発メニューを提供。
	中部テレコミュニケーション(ctc)	静岡県東部地域のctcのお客さま向けに、カテエネプランとctcの「コミュファ光」をセットにした共同開発メニューを斡旋・販売。	
ダイヤモンドパワー	都市ガス会社12社	ダイヤモンドパワーが、各都市ガス会社に電力卸販売を実施。各都市ガス会社は、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売。	

ビジネス用	引き続き、中部電力・中部電力グループのダイヤモンドパワー・シーエナジーがそれぞれの顧客に相対販売を実施。
-------	--

【電源の着実な確保】

電源	出力	燃種	運開時期
鈴川エネルギーセンター（静岡県富士市）	10万kW	石炭	2016年9月運開
常陸那珂ジェネレーション（茨城県那珂郡東海村）	65万kW	石炭	2020年度運開予定

- ガス料金メニューは、ご家庭向け「カテエネガスプラン1～3」および、ビジネス向け「ビジエネガスプラン1～4」の7種類で、東邦ガスのガス料金メニューよりも安価になるよう設定。東邦ガスの「がすてきトクトク料金」（新料金メニュー）と比較しても割安になる。
- 電気とガスをセットで契約することで、ガス料金を2%割引く「カテエネ/ビジエネ ガスセット」を設定。

【ガス料金メニュー】

メニュー	東邦ガスメニュー	概要	モデルにおける値下げ率※	セット割引適用時
カテエネガス	プラン1 一般料金 エコジョーズ料金 がすてきトクトク料金	ご家庭でガスをご利用の全てのお客さまが対象。	△6%相当	△8%相当
			△5%相当	△7%相当
	プラン2 あったかトクトク料金	ご家庭でガスをご利用のお客さまのうち、キッチン・給湯・暖房でガス機器をご利用のお客さまが対象。	△6%相当	△8%相当
プラン3 床暖トクトク料金	ご家庭でガスをご利用のお客さまのうち、主にガス温水床暖房をご利用のお客さまが対象。	△6%相当	△8%相当	
ビジエネガス	プラン1 一般料金 小型業務用契約 がすてきトクトク料金	ビジネスでガスをご利用の全てのお客さまが対象。 料金単価は、カテエネガスプラン1と同じ。	△8%相当	△10%相当
			△6%相当	△8%相当
	プラン2 業務用季節別契約第二種	飲食店、医療施設、製造業等、ビジネスでガスをご利用のお客さまのうち、月間ガス使用量が500～1,200m ³ のお客さまが対象。	△7%相当	△9%相当
	プラン3 業務用季節別契約第一種 業務用時間帯別契約	飲食店、医療施設、製造業等、ビジネスでガスをご利用のお客さまのうち、月間ガス使用量が820m ³ 以上で、お客さまが対象。	△5%相当	△7%相当
プラン4 空調夏期契約1種 空調A契約第一種	ビジネスでガスをご利用のお客さまのうち、月間ガス使用量が1,500m ³ 以上で、ガス空調をご使用のお客さまが対象。	ガスの使用量・使用形態によって大きくメリットが変動		

※いずれも公表時におけるモデルケースで比較。当社メニューと比較している東邦ガスメニューは以下の通り。

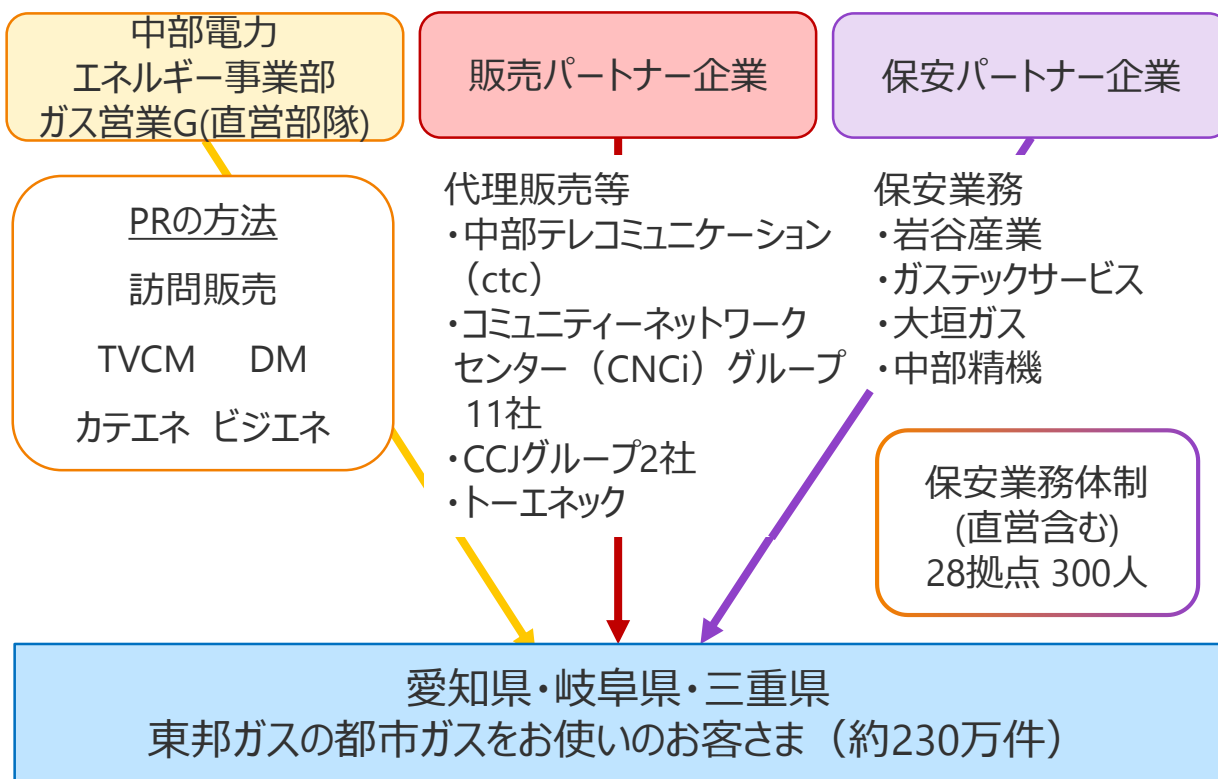
カテエネガスプラン1およびビジエネガスプラン1：上段は一般料金、下段はがすてきトクトク料金

カテエネガスプラン2：あったかトクトク料金1種(乾燥割なし) カテエネガスプラン3：床暖トクトク料金1種(乾燥割なし)

ビジエネガスプラン2：業務用季節別契約第二種 ビジエネガスプラン3：業務用時間帯別契約

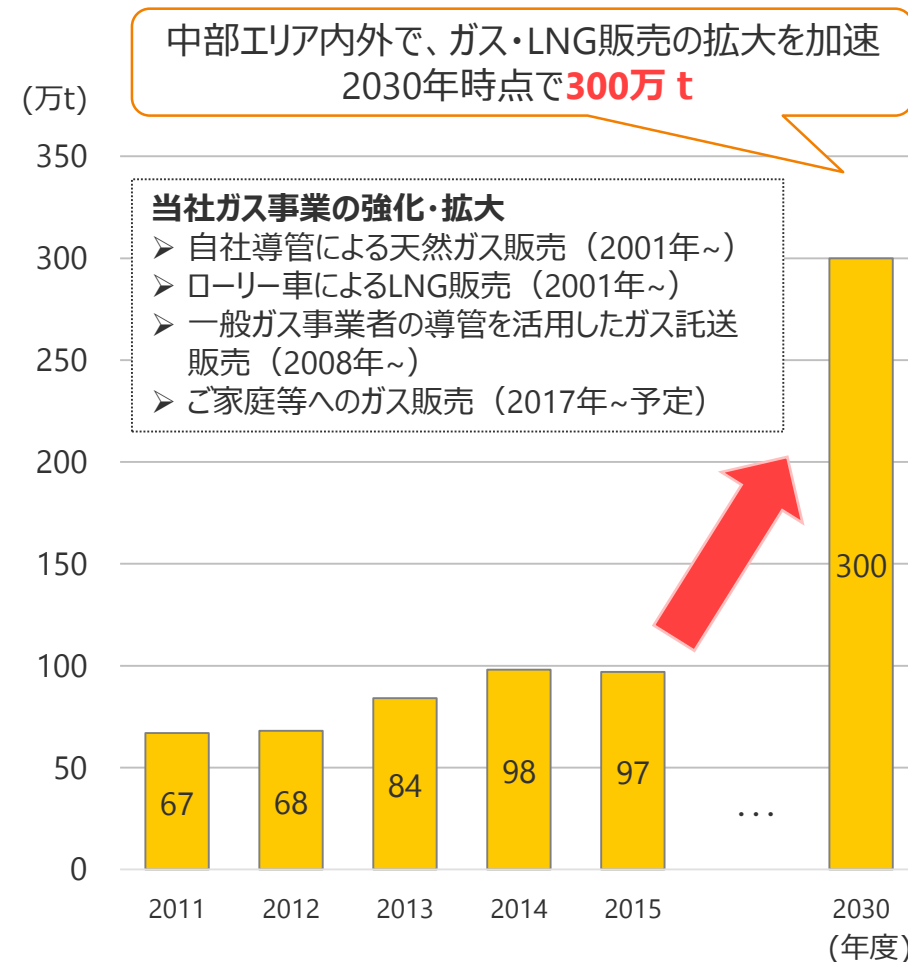
- 当社は、2001年から大規模工場向け等に自社の導管を活用した天然ガス販売事業を開始し、段階的にガス事業を強化・拡大。
- (株)シーエナジーやダイヤモンドパワー(株)などとともに中部電力グループ一体となって、ビジネスのお客さま向けに、電気に加えてガス・LNGやオンサイトエネルギーサービスを提供し、お客さまの省エネ・省CO2やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポート
- 家庭用等へのガス小売事業については2016年11月24日に事業者登録が完了。2017年4月より供給開始予定。現在先行申込受付中。

【ガス小売事業への参入】



ガス市場におけるシェア拡大の絶好の機会
2021年度末までに**20万件**の獲得を目指す (東邦ガス顧客の約10%)

【ガス・LNG販売数量の推移と販売目標】



- 当社が提出した4号機の原子炉設置変更許可申請書等は、原子力規制委員会により、地震・津波等に関する事項とプラントに関する事項に分けて審査されている。

2017年1月末現在

審査事項	地震・津波等に関する事項	プラントに関する事項
審査会合実施回数	計 15 回	計 57 回
	合同 計 2 回	
主要な審査項目	○地震、津波、火山	○設計基準事故対策 ○重大事故等対策
最近の審査会合における主な議論	<ul style="list-style-type: none"> ○地震動評価 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋プレート内地震や敷地の地震動に支配的なプレート間地震について説明 ○敷地周辺の地質・地質構造評価 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地周辺に確認されている褶曲帯（A-17断層等）の活動性・地震動評価への影響に関する説明 	<ul style="list-style-type: none"> ○使用済燃料乾式貯蔵施設について <ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料乾式貯蔵施設に関して、航空機落下火災・竜巻・落雷の評価方法について説明 ○重大事故等対策の有効性評価について <ul style="list-style-type: none"> ・事故シーケンスの選定、炉心損傷防止に関する有効性評価に関するコメント回答を実施。
今後の予定	○津波評価、基礎地盤の安定性 等	<ul style="list-style-type: none"> ○確率論的リスク評価 ○竜巻の影響評価 等

40 | 浜岡原子力発電所②： 原子力災害対策充実にに向けた取り組み～事故収束活動プラン（オンサイト）

- 安全性向上に対する設備面および現場対応力の対策を充実させ、外部に影響を及ぼすことのないよう取り組む。
- それでも、万一、重大事故が発生した場合の様々な事態に備え、多様な設備・資機材を設置し、訓練等を通じて要員の力量向上を図りつつ、体制・組織を充実させ、初動から収束に至る対応能力を強化するなど、事故収束活動について責任を持って取り組んでいく。
- 当社は、新規制基準の適合性確認審査を受けているところであり、審査状況も踏まえ、今後も継続的に対応能力を確認し、改善していく。

体制・組織の強化・充実

○緊急事態対策組織の再編

【対策要員の拡充】

<福島第一事故前>

指定された要員
(約300名)
(運転員除く)

対策要員

<現在>

発電所員全員
(約600名) ※原則
(運転員除く)

※現在、新規制基準適合性確認審査中であり、人数等については変更となる可能性あり。

○原子力事業所災害対策支援拠点の確保

○初動対応体制の強化（24時間365日）

【緊急時即応班（ERF）の設置】

(ERF:Emergency Response Force)

24時間
365日体制

初動対応の遅れは
事態を悪化させ、
事後の対応が限定
される

確実な初動対応体制

緊急時に特化した
オペレーション能力

緊急時に最善の対応策を
即断し、確実に実施でき
る能力が必要

緊急対応に係る専門組織

マルチに
対応できる能力

瓦礫処理、可搬型
設備の運転等、多種
の現場対応が必要

多能工化した要員



初動対応を単独で
実行する
スペシャリストチーム
チーム増強中
(現在総員13名)

多様な可搬型車両等、資機材の充実

○多様な可搬型車両等

- ・多様な可搬型車両、重機の配備
- ・可搬型車両、重機を取り扱うための資格取得

<現在>

<福島第一事故前>

○重機・車両取扱
資格取得：なし

- 重機・車両取扱資格を以下のとおり取得
 - 大型車両：約80名（電源車等）
 - 不整地車両：約60名（注水車等）
 - 車両系建設機械：約60名（重機類）

○資機材の充実

- ・通信設備、放射線管理用資機材、衣食住など、様々な資機材を発電所内外に配備。
- ・原子力事業者各社が保有する資機材情報をデータベース化し、事業者間で共有。

原子力事業者共同の緊急事態支援組織

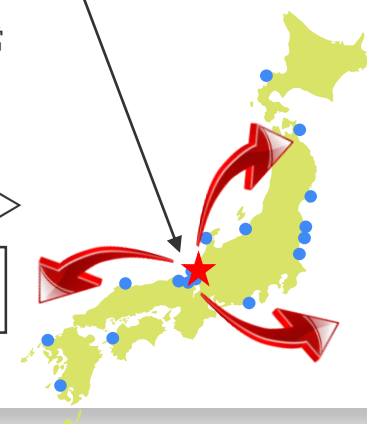
○緊急事態支援組織

(日本原子力発電株式会社が福井県内にて運営)

- ・365日・24hオンコール待機
- ・資機材の維持管理、保守・改良
- ・要員の訓練、育成

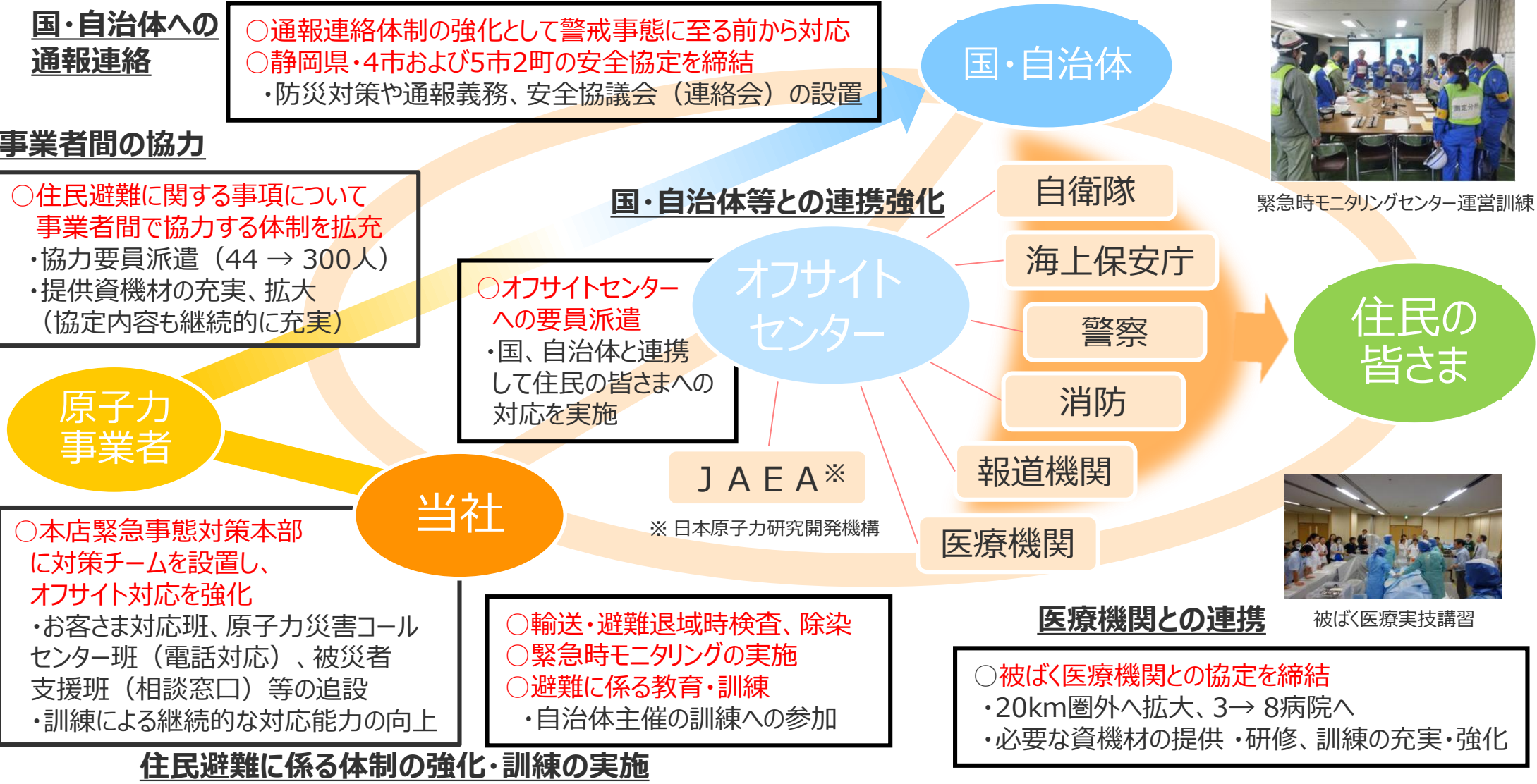
<支援要請で出動>

要員・資機材
の搬送






41 | 浜岡原子力発電所③： 原子力災害対策充実にに向けた取り組み～原子力災害対策プラン（オフサイト）

■ 当社は、今後も、事故の発生防止に努めるとともに、国および自治体、関係機関の方々との連携を深め、発電所周辺地域における原子力災害に対する緊急時対策・対応の充実・強化に向けた継続的な取り組みを実施し、原子力事業者としての責務をしっかりと果たしていく。



- 浜岡原子力発電所では、安全性向上対策（ハード対策）や防災対策（ソフト対策）および理解獲得活動を一体として着実に進めている。
- 当社は、リスクを含めた情報を、地域の皆さま、関係者の皆さまに分かり易く丁寧にお伝えするとともに、皆さまの不安や疑問に真摯に耳を傾け、丁寧にお応えする双方向のコミュニケーションに、これまで以上に力を入れて取り組んでいく。

【地元4市を対象とした主な対話活動の取り組み内容】

見学会	<p>○浜岡原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを現地で直接ご確認いただいている。また、実際に発電所で働いている従業員との対話の場を設ける等、コミュニケーションにも努めている。</p> <p>見学者人数：年間3万2千人[2012年度～2015年度平均]</p>	 <p>可搬型ポンプ車を展示 ▶</p>
発電所キャラバン	<p>○発電所の周辺地域のショッピングセンター等で、安全向上対策の内容等をお伝えし、皆様からのご意見を直接伺う。（月1、2回程度）</p> <p>2016年度(12月末実績)：16か所で開催（対話実績：1762人）</p>	
訪問対話	<p>○発電所の周辺地域にお住いの方を対象に、訪問対話を実施し、一人でも多くの方に当社の取り組み等を知っていただくと共に、皆さまからのご意見を伺っている。</p> <p>訪問対象：約82,000戸 ※2015年11月より2巡目を実施（12月末で進捗率約93%）</p>	
意見交換会	<p>○各種団体を対象とした意見交換を継続的に実施するため、発電所の周辺自治会や女性団体等との意見交換会を企画・開催すると共に、行政主催の意見交換会に参加する等、住民の皆さまとの対話の場の拡充を図る。</p> <p>【女性を対象とした意見交換会“しゃべり場”】 発電所周辺地域の女性団体との意見交換をグループワーク形式で実施する“しゃべり場”を開催し、原子力に対する不安・疑問の共有に取り組む。 2016年度：24回程度実施予定</p> <p>【行政主催の意見交換会への参加】 御前崎市や牧之原市が主催する意見交換会に参加し、より多くの皆さまとのコミュニケーションに努める。 御前崎市 意見交換会（2015年度：2回） 牧之原市 意見交換会（2016年度：4回）</p>	 <p>◀しゃべり場の様子</p>  <p>御前崎市意見交換会の様子 ▶</p>

- これまで高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの開発等、総合的な取り組みを行い、バランスの取れた電源構成を実現することでCO₂排出量の抑制を進めてきた。
- 当社は、電力業界全体で構築した自主的枠組に参画し、2030年度のCO₂排出原単位の目標値達成に向けて、様々な取り組みを行っていく。

【具体的な取り組み内容】

発電時にCO₂が発生せず、温暖化対策として有効な原子力発電を継続的に活用していくとともに、再生可能エネルギーの導入拡大や、西名古屋火力発電所7号系列（建設中）における世界最高水準の高効率LNG機の導入、開発計画中の武豊火力発電所5号機における最新鋭の石炭火力発電設備の導入などにより、当社全体のCO₂排出原単位を現状より低減させるよう努めていく。

「電気事業低炭素社会協議会」への参画

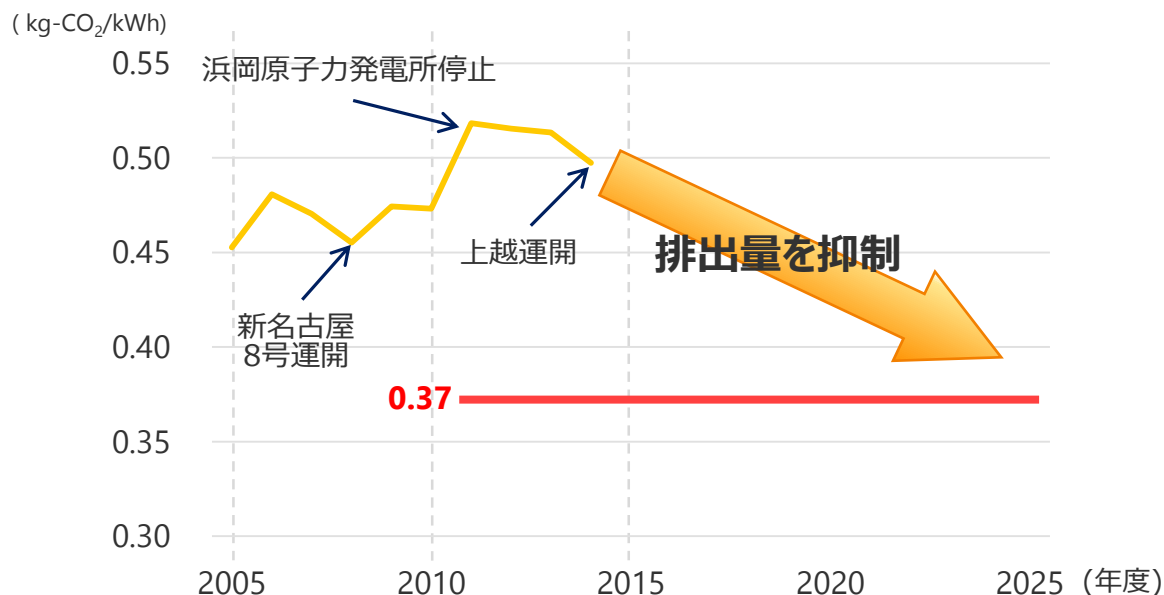
- 当社を含む電気事業連合会加盟10社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)および新電力有志が策定した、「電気事業における低炭素社会実行計画」の達成に向けた取り組みを着実に推進するために設立。
- 目標達成に向けて、協議会と参画会社がPDCAサイクルを回していく。

**CO₂排出原単位目標
(2030年度)**

0.37kg-CO₂/kWh 程度※

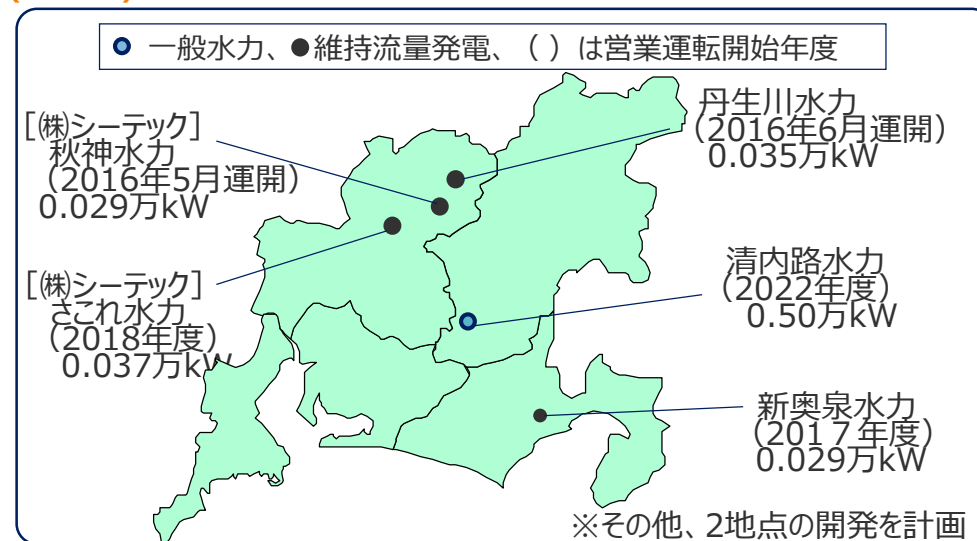
※お客さまのご使用量
1kWhあたりの数値

【中部電力のCO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】

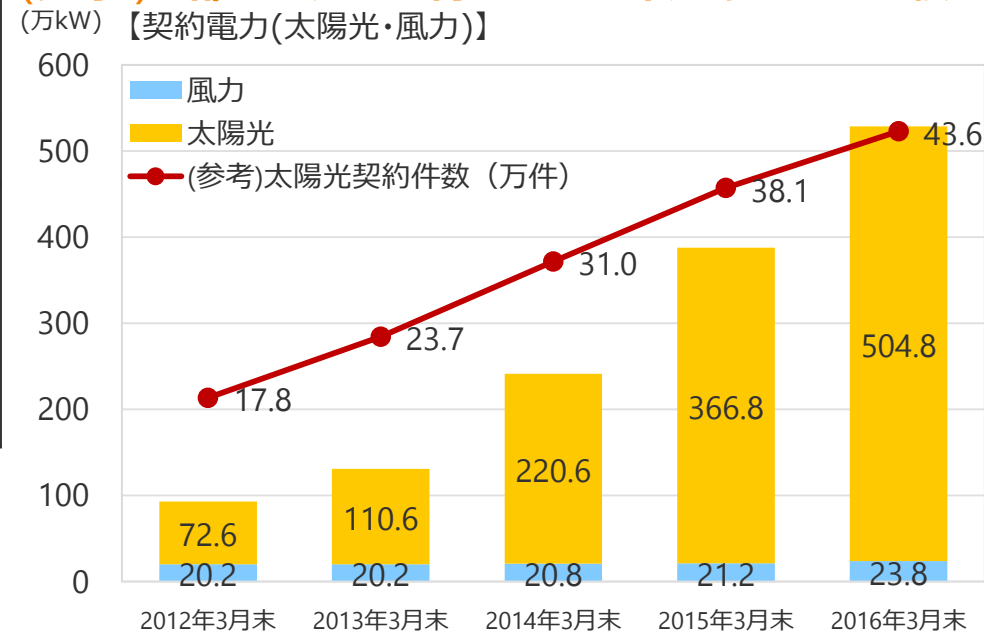


		当社	(参考)グループ会社
水力	稼働中	197地点：545.0万kW	秋神：0.029万kW('16年度)
	予定	新奥泉：0.029万kW('17年度) 清内路：0.50万kW('22年度) 2地点：0.90万kW	さこれ：0.037万kW('18年度)
風力	稼働中	御前崎：2.2万kW	11.4万kW
	予定	—	新青山高原(Ⅱ期)： 4.4万kW('16年度)
太陽光	稼働中	カソーラーいいだ：0.1万kW カソーラーしみず：0.8万kW カソーラーたけとよ：0.75万kW (川越発電所構内へ'17年度移設完了 予定。移設後「カソーラーかわごえ」)	24.7万kW
	予定	—	8万kW程度
バイオマス	稼働中	木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼	多気バイオパワー： 0.67万kW('16年度)
	予定	—	—

(参考1)水力発電の開発地点



(参考2)中部エリア内の再生可能エネルギー導入実績



(注1)共同事業は持分によらず全量を計上。

(2016年12月末時点)

(注2)グループ会社の予定分は、2020年度までの計画分を記載

参考：2016年6月29日公表「電力供給計画の概要について」

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

